

教001	項目名	【中核市関連】職員費(教育センター)		新規事業	○	
予算書項目	職員費	ページ	279	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課	
年度	H30					
会計名	一般会計					
款	教育費					
項	教育総務費					
目	事務局費					
(単位:千円)		前年度当初予算額				0
		本年度要求額				14,346
総務部長段階査定額		14,346	その他財源の内訳			
市長段階査定額		14,346	分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			雑収入	0		
			その他	0		
区分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	14,346				
	計	14,346				
行財政改革課処理欄						
事業の概要 【問合せ先】教育センター 0857-36-6060 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第59条：中核市に関する特例）に基づいて、市立小中学校の県費負担教職員に対し、独自の計画による研修実施が可能となった。そのため、教職員研修に係る職員（2人分）を増員して対応するもの。 【事業の目的及び効果】 市立小中学校の県費負担教職員に対し、市の強みを生かしながら教育課題解決に向けた独自計画による研修を実施することにより、鳥取市教育振興基本計画の実現に向けて、教職員研修のさらなる充実を図ることができる。 【今後の取り組み】 （1）キャリアステージに対応した研修 中堅教職員の育成に重点を置きながら、それぞれのキャリアステージに応じた研修を実施する。 （2）職務に応じた研修 管理職や主任・主事等を対象に、鳥取市がめざす教育をふまえた研修を実施する。 （3）専門性を高める研修 喫緊の課題について独自の研修を実施する。						

教002	項目名	鳥取市グローバル人材育成事業費		新規事業		
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	281	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課	
年度	H30					
会計名	一般会計					
款	教育費					
項	教育総務費					
目	教育振興費					
(単位:千円)		前年度当初予算額				7,555
		本年度要求額				7,482
総務部長段階査定額		7,482	その他財源の内訳			
市長段階査定額		7,482	分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	6,282		
			雑収入	1,200		
			その他	0		
区分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	7,482				
	一般財源	0				
	計	7,482				
行財政改革課処理欄						
事業の概要 【問合せ先】校区審議室 0875-20-3089 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 本市の創生総合戦略や第10次総では、グローバル人材の育成を最重要課題として掲げている。また、教育委員会では各中学校にALTを配置するとともに教育センターで「きんせい！イングリッシュワールド/キャラバン」を実施するなど、生きた英語に触れることができる取組を実施している。これらを踏まえ、さらなるグローバル教育を推進するため、次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化に触れる機会を提供することで、国際的感覚の優れた人材の育成を図る。 【事業概要】 英語圏域であるシンガポールに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と歴史に触れる短期間（5日程度）研修を行う。研修プログラムについては、派遣実績のある旅行会社等から企画提案型で選定する。 ○全体事業費 7,482千円（報償費、需用費、委託料等）一般財源 （1）公募（5月） 市内の中学生 （2）選考会（6月） 選考委員による選考（学校指導主事、校長、教頭など） （3）事前研修（7～8月） 事前研修（語学研修、郷土芸能取得など） （4）派遣研修（8月） ①派遣先 シンガポール市内 ②参加費 6万円/人（渡航費用の1/4程度） ③随 行 学校教諭3名、教育委員会2名 ④内 容 学校訪問、ホームステイ、施設見学など ⑤派遣後 報告書を作成し、学んだことをフィードバックさせる。 ○実績 事業費（H28：7,078千円、H29：9,498千円） 派遣人数（H28：20人、H29：20人） * その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。雑収入は、参加費。						

教003	項目名	学校徴収金システム事業費	新規事業
予算書項目	教育奨励費等	ページ	281
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-20-3352		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 文部科学省において、本年「次世代の学校指導体制にふさわしい教職員の在り方と業務改善のためのタスクフォース」が設置され検討がなされた。その中で、学習指導要領の改訂の動向等を踏まえた授業改善に取り組む時間や、教員が子供と向き合う時間を確保し、教員一人一人が持っている力を高め、発揮できる環境を整えていく必要があるとされた。この報告書の中で、教員の負担軽減等の観点から、学校給食費等の学校徴収金会計業務を、学校の教員ではなく、学校を設置する地方自治体が自らの業務として行うための環境整備を推進することとされている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 学校徴収金システムの全校展開による事務処理の統一化及び徴収方法の改善化を図ることで、教員が担うべき業務に専念できる環境づくりが期待できる。具体的には、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開を吟味し合う時間を増加させ、誇りとやりがいを持てる環境を確保し、教育の質の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 学校徴収金システム運営費 4,059千円/年(保守サポート込、税込)		
前年度当初予算額	5,744	総務部長段階査定額	
本年度要求額	7,578	市長段階査定額	
総務部長段階査定額	4,059	区分 本年度予算額	
市長段階査定額	4,059	国・県支出金 0	
区分	本年度予算額	地方債 0	
財源内訳		その他 0	
国・県支出金	0	一般財源 4,059	
地方債	0	計 4,059	
その他	0	行財政改革課処理欄	
一般財源	4,059		
計	4,059		

教004	項目名	学校維持補修費(小学校・大規模)	新規事業
予算書項目	学校維持補修費	ページ	283
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 建設からかなりの年数を経過した学校施設が多く、児童・教職員の安全を確保するとともに、教育環境の改善を図る必要がある。		
目 学校管理費	【事業の目的及び効果】 学校施設の耐用年数を長く維持するため、定期的に大規模な改修を行い、機能回復及び施設の劣化防止を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	108,692	○明治小学校屋内運動場屋根改修(設計) 1,500千円	
本年度要求額	477,548	○美保南小学校設備設置(工事) 46,500千円	
総務部長段階査定額	52,104	○久松小学校樹木移転 3,804千円	
市長段階査定額	52,104	○事務費(消耗品等) 300千円	
区分	本年度予算額	*その他財源の諸収入は、移転補償費。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	45,400		
その他	3,804		
一般財源	2,900		
計	52,104		
行財政改革課処理欄			

教005	項目名	大規模改造事業費(小学校)		新規事業
予算書項目	大規模改造事業費(小学校)	ページ	285	所 属 名
年度	H30	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 小学校費	【事業の経過及び背景】			
目 学校建設費	福部小学校、福部中学校を統合し、福部幼稚園を加えた新たな幼小中一貫校「福部未来学園」を平成28年4月より施設分離型一貫校として開校している。			
(単位:千円)	平成30年4月から、義務教育学校となることが決定しており、平成29年度より統合校舎となる既存校舎等の改修・増築工事を進めている。			
前年度当初予算額	9,339	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	706,843	義務教育学校「福部未来学園」の設置にあたり、既存施設を統合校舎として使用するため、必要な改修工事を行う。		
総務部長段階査定額	171,738	【事業の内容】		
市長段階査定額	171,738	・工事内容		
区分	本年度予算額	特別教室棟改修工事		
財源内訳		部室棟改修工事		
国・県支出金	13,960	・内訳		
地方債	139,800	工事請負費 159,800千円		
その他	0	委託料 7,000千円		
一般財源	17,978	備品購入費 1,200千円		
計	171,738	事務費(消耗品費等) 3,738千円		
		計 171,738千円		
行財政改革課処理欄				

教006	項目名	学校維持補修費(中学校・大規模)		新規事業
予算書項目	学校維持補修費	ページ	283	所 属 名
年度	H30	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 中学校費	【事業の経過及び背景】			
目 学校管理費	近年の猛暑や生活様式の変化により、学校施設における暑さ対策は重要な課題となっている。すでに空調設備が設置されている図書室や保健室等に加え、平成26～30年度の間に、中学校3年生教室と音楽室への空調設備の設置を計画的に進めている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	38,038	補習などで夏期休業中の教室利用が多い中学校3年生の普通教室と、夏場も窓を閉じて活動することの多い音楽室への空調設備の整備を行い、生徒の健康管理、教育環境の充実を図る。		
本年度要求額	133,710	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	109,190	○中ノ郷中学校空調設備設置(工事) 107,000千円		
市長段階査定額	109,190	○事務費(消耗品費等) 2,190千円		
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	11,928			
地方債	87,300			
その他	0			
一般財源	9,962			
計	109,190			
行財政改革課処理欄				

教007	項目名	中学校増改築事業費	新規事業
予算書項目	中学校増改築事業費	ページ	289
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問い合わせ先】学校施設係 0857-20-3353		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 昭和52年に建設された南中学校の武道場は、耐震診断の判定により耐震性能の低い建物（Is値0.57）と診断され、増改築工事を行うこととなった。		
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 耐震化に伴う武道場増改築工事を行うことにより、地震発生時における生徒・教職員の安全を確保することができるとともに、本市の学校施設の耐震化が完了する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	46,649	・工事内容 武道場増改築工事	
本年度要求額	225,516	・内訳	
総務部長段階査定額	142,700	工事請負費 136,100千円	
市長段階査定額	142,700	委託料 5,200千円	
区分	本年度予算額	事務費(消耗品費等) 1,400千円	
財源内訳	計 142,700	計 142,700千円	
国・県支出金	9,906	分担金 0	
地方債	125,600	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	7,194	手数料 0	
計	142,700	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

教008	項目名	放課後児童対策事業費	新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	209
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-20-3356		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。近年、児童クラブのニーズが高まり入級児童数が増加している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身に健全な育成を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	497,617	①放課後児童クラブの運営	
本年度要求額	434,297	平成30年度新規開設予定1クラブ、分割6クラブ、拡充1クラブ (新設1【鳥大付属】、分割6【美保第二】【美保第三】【美保第四】【第三城北】 【第四浜坂】、【第二稲葉山】、拡充1【第二世紀】)	
総務部長段階査定額	434,880	【事業の実績】	
市長段階査定額	434,880	平成27年度:49クラブ 2,117人 平成28年度:54クラブ 2,288人 平成29年度:56クラブ 2,428人(見込み)	
区分	本年度予算額	②放課後児童クラブの施設整備	
財源内訳	計 434,880	旧美保小児童クラブ解体工事	
国・県支出金	332,704	【今後の取り組み】	
地方債	0	大規模クラブの分割や開設場所の確保等に引き続き取り組む。	
その他	3	また、国の子ども・子育て支援新制度の施行(4年目)により、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」や子ども・子育て支援事業計画に基づき、有資格者となる支援員の養成や4年生以上を含めた更なる児童の受入等に取り組む。	
一般財源	102,173	【根拠計画】	
計	434,880	子ども・子育て支援事業計画(H27~H31)	
行財政改革課処理欄	* その他財源の使用料は、電柱使用料。		

教009	項目名	生徒指導専任相談員事業費		新規事業
予算書項目	生徒指導対策事業費		ページ	281
年度	H30		所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366	
款	教育費		【10次総の施策体系】1102	
項	教育総務費		【事業の経過及び背景】 中学校生徒の学校不適応傾向の解消のため、平成9年から中学校への生徒指導専任相談員の配置を開始し、全ての中学校での配置を完了している。	
目	教育振興費		【事業の目的及び効果】 中学校生徒の学校不適応傾向の解消のため、各中学校に生徒指導専任相談員1名を配置することで、悩みや不安を抱える生徒たちへのきめ細かな対応を可能にしている。	
(単位:千円)			【事業の内容・実績】 相談室登校生徒の学習支援や、関係機関等との連携をとりながら教育相談室を中心とした個別指導により不登校傾向生徒の教室復帰に向けて取り組んでいる。 【配置人員実績】 平成27年度:12人/12校 22,196千円 平成28年度:12人/12校 21,770千円 平成29年度:12人/12校 22,056千円(見込み)	
前年度当初予算額	22,056			
本年度要求額	22,106			
総務部長段階査定額	22,107		その他財源の内訳	
市長段階査定額	22,107		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			雑収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	22,107		
	計	22,107		
行財政改革課処理欄				

教010	項目名	不登校対策事業費		新規事業
予算書項目	不登校対策事業費		ページ	281
年度	H30		所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366	
款	教育費		【10次総の施策体系】1102	
項	教育総務費		【事業の経過及び背景】 児童生徒の学校不適応の状況は、問題行動・不登校など様々な形として表出しており、この問題は年々複雑かつ深刻化している。 このため、本市では学校不適応対策の課題や成果をもとに、学校支援、地域人材の活用、専門機関等との連携強化など、学校不適応対策の充実を図ってきている。	
目	教育振興費		【事業の目的及び効果】 児童生徒の学校不適応の解消を図る。	
(単位:千円)			【事業の内容・実績】 学校不適応の専門家や地域協力員の活用により、学校不適応の解消に向けた取り組みを行う。 ①学校不適応対策専門委員会、地域協力員の会、学校代表の会を行い、対策事業を推進する。 ②学校不適応対策専門委員会の委員を各学校へ派遣し、助言や支援を行う。 【事業の実績】 平成27年度:380千円 平成28年度:456千円 平成29年度:640千円(見込み)	
前年度当初予算額	640		【今後の取り組み】 各小中学校や中学校区において未然防止と早期対応のための継続的な事業の展開が必要であり、本事業の継続・充実が必要である。	
本年度要求額	729			
総務部長段階査定額	729		その他財源の内訳	
市長段階査定額	729		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			雑収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	729		
	計	729		
行財政改革課処理欄				

教011	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	281
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会である。各中学校区における外国青年の配置・派遣を整備するとともに、平成25年度には「きんせ！English World（鳥取市版英語村）」を立ち上げ、児童が生徒の英語に触れる機会の充実に取り組んできている。国は、新学習指導要領の改訂で英語教育改革の方向を打ち出しており、中学校では授業を英語で行うことや小学校5、6年生での外国語が教科となり、3、4年生から外国語活動が導入されるなど、今後も、外国青年の活用が一層重要である。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 外国青年を外国語科や外国語活動の授業の補助等に携わらせることで、外国語教育・国際理解教育の充実及び地域の国際化の進展に資する。	
前年度当初予算額	66,246	【事業の内容・実績】 財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国青年を各中学校に配置するとともに、中学校区内の小学校に定期的に派遣する（単独校配置者9名、2校兼務配置者4名、計13名）。	
本年度要求額	67,231	【事業の実績】 平成27年度：13名配置 65,421千円 平成28年度：13名配置 62,624千円 平成29年度：13名配置 66,190千円（見込み）	
総務部長段階査定額	67,708	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
市長段階査定額	67,708		
区分	本年度予算額		
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	7,226	手数料	0
一般財源	60,482	財産収入	0
計	67,708	寄付金	0
		繰入金	7,226
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教012	項目名	小学校外国語活動人材支援事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	281
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 本市では平成30年度より学習指導要領の改訂を先行実施する。3・4年生では、外国語活動が年間35時間導入され、5・6年生では外国語が教科となり、授業時数も70時間に増加する。これに対応するため、各学校における円滑な実施のための条件整備を継続的に進めていく必要がある。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 小学校外国語活動及び外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しませたり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けさせたりするために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。	
前年度当初予算額	2,327	外国語によるコミュニケーションを図る素地及び基礎の育成を図るために、外国語活動及び外国語科の授業を補助する地域人材を活用し、外国語活動の円滑な実施及び充実を図ることを目的とする。	
本年度要求額	4,914	【事業の内容・実績】 各学校が、自主的に依頼したり、鳥取市教育センターの人材バンクから紹介を受けたりして確保した支援員により、3・4年生各学級8時間分、5・6年生各学級12時間分の外国語活動授業において担任の指導を補助する。	
総務部長段階査定額	4,116	【事業の実績】 平成27年度：37校 1,192回 1,966千円 平成28年度：41校 1,290回 2,051千円 平成29年度：41校 1,431回 2,327千円（見込み）	
市長段階査定額	4,116	【今後の取り組み】 新学習指導要領改定で小学校における外国語教育の充実が示され、本市では平成30年度より学習指導要領の改訂を先行実施する。3・4年生の外国語活動（年間35時間）が導入され、5・6年生で英語が教科となり、授業時数も70時間に増加する。これに対応するため、本事業の一層の充実を図りたい。	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	4,116	寄付金	0
計	4,116	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教013	項目名	校務支援事業費	新規事業
予算書項目	教育奨励費等	ページ	281
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 文科省による「教育の情報化ビジョン」(H22.8.26公表)を受け、全国自治体で、「校務の効率化による教職員の負担軽減」「児童生徒と向き合う時間の確保」を目指し校務支援システムの展開による事務処理の統一化と情報共有が進められている。 また、国は学校現場における業務の適正化に向けて業務改善のためのタスクフォース報告(H28.6)を示し、各自治体に対し教員が担うべき業務に専念できる環境整備することが求められ、その一つとして「統合型校務支援システムの整備」が挙げられている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 校務支援システムの全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするとともに、校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、「教育の質の向上」と「学校運営の改善」を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 グループウェア、成績管理機能、出席、授業時数管理、保健管理等の機能を有する学校業務支援システムの導入が全県で決まり、平成30年4月から市内全小中学校で稼働予定である。		
前年度当初予算額	57,103	【事業の実績】 平成28年度: 1,073千円 平成29年度: 35,303千円(見込み)	
本年度要求額	16,499		
総務部長段階査定額	11,913	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,913	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	11,913		
計	11,913		
行財政改革課処理欄			

教014	項目名	地域で学ぶ職場体験活動事業費	新規事業
予算書項目	地域で学ぶ職場体験活動事業費	ページ	281
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 教育基本法や学校教育法の改正等では、「生きる力」を身に付け、しっかりとした勤労観・職業観を形成・確立する必要性が示されている。 中学校2年生の社会体験活動は、合併前からほとんどの市町村で取り組まれていた事業であり、合併後も中学校全17校で実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 様々な社会体験活動を行うことで地域社会に学び、地域の人々と共に生きる心や感謝の心を育み、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうとする意欲、態度を育成する。 また、学校教育の中に保護者や地域の意見を取り入れることによって地域で生徒を育てるという意識の高揚を図っている。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 事業は「鳥取市ワクワクとっとり推進協議会」に委託して実施し、中学校2年生全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する3~5日間を基本とした体験活動を行う。		
前年度当初予算額	1,992	【事業の実績】 平成27年度: 1,923千円 平成28年度: 1,923千円 平成29年度: 1,992千円(見込み)	
本年度要求額	1,967	【今後の取り組み】 体験活動日数については学校裁量として、今後も事業を継続していく。	
総務部長段階査定額	1,967	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,967	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,967		
計	1,967		
行財政改革課処理欄			

教015	項目名	自立と創造の学校づくり推進事業費		新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	281	所属名
年度	H30	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 本事業は、従来より継続してきた「特色ある学校づくり推進事業」をベースとしながら、学校が提出する実施計画書の内容に応じて予算配分する方法を導入した事業であり、平成16年度より実施してきた。 【事業の目的及び効果】 この事業は、教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営等を後押しするために、学校長裁量の予算を拡充し、学校の創意工夫や自主的な取組に関して各学校が企画立案を行い、教育委員会が評価・査定を行った上で、必要な予算を措置する。この結果、受け身で画一的（横並び）な学校経営が一新され、自立し創造的な学校経営が進展するきっかけとなると考える。 【事業の内容・実績】 ①一律支援予算による事業 児童・生徒数に応じて配分する予算で、従来からの事業並びに日常の教育活動について、自主的に学校が運営できる予算として配分する。 ②特別支援予算による事業 特色ある学校づくり、保護者・地域等との連携のために独自に企画立案した計画書をもとに成果が期待される事業に対して評価・査定を行った上で予算配分する。 ③人材活用支援予算による事業 地域の人材の活用や、社会人を招聘する事業に対して予算配分する。 【事業の実績】 平成27年度：18,971千円 平成28年度：19,131千円 H29年度：18,132千円（見込み） 【今後の取り組み】 本事業により、創意ある教育活動が推進されており、児童生徒の学力向上はもとより、それぞれの学校及び地域の実態に応じた特色ある学校づくりが進んでいる。地域からも評価が大変高い事業であり、事業内容の見直しと改善を図りつつ充実させていく。 * その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。			
(単位:千円)	前年度当初予算額	18,132		
本年度要求額	19,266			
総務部長段階査定額	18,334	その他財源の内訳		
市長段階査定額	18,334	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	18,334	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	18,334		
	一般財源	0		
	計	18,334		
行財政改革課処理欄				

教016	項目名	特色ある中学校区創造事業費		新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	281	所属名
年度	H30	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 本市では、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、学力の向上や学校不適應の解消をめざす「小中一貫教育」を推進してきている。平成23年度からの3年間で、全中学校区が「めざす子ども像」を設定し推進体制を整えとともに、合同研修会や児童生徒交流の実施、地域への情報発信等を行い、小・中学校のつながりを強めてきた。今後はその成果を踏まえ、中学校区が一体となって、より特色ある取組を総合的に推進することが大切である。 【事業の目的及び効果】 各中学校区が、地域や児童生徒の実態を踏まえ、特色ある取組を総合的に進め、「めざす子ども像」の実現を図るとともに、地域全体の教育力の向上につなげる。 【事業の内容】 ○幼保・小・中学校の一貫した取組 ・学習意欲を高め確かな学力を身につける授業改善 ・学校不適應の未然防止につながる魅力ある学校づくり 等 ○家庭・地域との連携による取組 ・基本的な生活習慣や学習習慣の育成のための啓発活動 ・モラルやマナー・ルールを大切にする風土（人）づくり 等 ○地域の特色を生かした取組 ・地域の自然や文化、人材を生かした教育活動 ・地域フォーラム、小中合同発表会等の開催 等 【事業の実績】 平成27年度：3,670千円 平成28年度：4,000千円 平成29年度：3,660千円（見込み） 【今後の取り組み】 今後も各中学校区の特色ある取組を維持していきたい。 * その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。			
(単位:千円)	前年度当初予算額	3,660		
本年度要求額	3,660			
総務部長段階査定額	3,560	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,560	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	3,560	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	3,560		
	一般財源	0		
	計	3,560		
行財政改革課処理欄				

教017	項目名	未来のとりどり教育創造事業費	新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	281
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 新学習指導要領（平成32年度小学校、平成33年度中学校）では、社会の急激な変化を踏まえ、「社会に開かれた教育課程」の編成や「プログラミング教育」の導入などが打ち出された。本市でもこれまでの教育の成果を踏まえつつ、次代を見据えた独自の教育のあり方について検討を行い、「鳥取市教育振興基本計画」の計画期間後期（平成28年度～平成32年度）の策定へ反映させることが必要である。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 次代を見据え、広い視野に立って心豊かにたくましく生き抜く子どもを育成するための教育のあり方を研究実践するとともに、本市喫緊の課題である学校不適応の解消を目指す。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 研究課題①（2中学校区を指定） 魅力ある学校づくりによる学校不適応の解消 研究課題②（4中学校区を指定） 社会に開かれた教育課程を実現するためのカリキュラムマネジメント研究		
前年度当初予算額	2,763	【事業の実績】 平成27年度：2,651千円 平成28年度：2,372千円 平成29年度：2,763千円（見込み）	
本年度要求額	2,865	【今後の取り組み】 パイロットスクールとして指定校の研究を支援し、成果を各校に還元していく。	
総務部長段階査定額	1,939	【事業の内容・実績】 研究課題①（2中学校区を指定） 魅力ある学校づくりによる学校不適応の解消 研究課題②（4中学校区を指定） 社会に開かれた教育課程を実現するためのカリキュラムマネジメント研究	
市長段階査定額	1,939	【事業の実績】 平成27年度：2,651千円 平成28年度：2,372千円 平成29年度：2,763千円（見込み）	
区分	本年度予算額	【今後の取り組み】 パイロットスクールとして指定校の研究を支援し、成果を各校に還元していく。	
財源内訳	195	【事業の内容・実績】 研究課題①（2中学校区を指定） 魅力ある学校づくりによる学校不適応の解消 研究課題②（4中学校区を指定） 社会に開かれた教育課程を実現するためのカリキュラムマネジメント研究	
国・県支出金	195	【事業の実績】 平成27年度：2,651千円 平成28年度：2,372千円 平成29年度：2,763千円（見込み）	
地方債	0	【今後の取り組み】 パイロットスクールとして指定校の研究を支援し、成果を各校に還元していく。	
その他	0	【事業の内容・実績】 研究課題①（2中学校区を指定） 魅力ある学校づくりによる学校不適応の解消 研究課題②（4中学校区を指定） 社会に開かれた教育課程を実現するためのカリキュラムマネジメント研究	
一般財源	1,744	【事業の実績】 平成27年度：2,651千円 平成28年度：2,372千円 平成29年度：2,763千円（見込み）	
計	1,939	【今後の取り組み】 パイロットスクールとして指定校の研究を支援し、成果を各校に還元していく。	
行財政改革課処理欄			

教018	項目名	インクルーシブ教育システム推進事業費	新規事業	○
予算書項目	インクルーシブ教育システム推進事業費	ページ	281	所 属 名
年度	H30	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの教育的対応に関する要望が高まっている。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 改正障害者基本法を受け、特別な支援が必要となる可能性のある児童生徒に対し、早期から情報の提供や相談会の実施等に取り組み、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため、早期支援コーディネーターや発達障がい支援アドバイザーを配置するなど総合的に支援し、早期からの教育相談・支援体制を構築する取組について実践研究を行い、その成果を普及する。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 【A】特別支援教育体制整備事業（297千円）＜1/3補助事業＞ 特別な支援を必要とする児童が、園から小学校へ就学する際に、必要な支援や配慮事項が確実に引き継がれ、小学校への移行支援がスムーズに行われる市全体の体制を整備するため、必要な研修やパンフレットの配布を行う。			
前年度当初予算額	0	【B】早期支援コーディネーター配置事業（1,773千円）＜1/3補助事業＞ 就学相談に関わる専門的スタッフ（早期支援コーディネーター）を教育センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、各機関の連絡・調整・情報収集を行いながら市全体の相談・支援体制を構築する。		
本年度要求額	3,952	【C】発達障がい支援アドバイザー配置事業（1,773千円）＜1/3補助事業＞ 「T式ひらがな音読支援」を導入し、小学校1年生で平仮名の読みに困難を感じている児童を早期発見し、支援を講じることにより、鳥取市の教育課題である「学力の向上」と「学校不適応の解消」の一助とする。		
総務部長段階査定額	3,968	鳥取市教育センターに発達障がい支援アドバイザーを配置し、学校と連携しながら音読確認のデータ分析、要支援児童への支援を行う。		
市長段階査定額	3,968	【今後の取り組み】 特別な支援が必要な児童生徒の支援・継継については、校種間の連携を強化しているが、早期からの一貫した支援を実施し確実に引き継ぐ支援体制をより充実させる必要がある。国の補助事業を受け、支援事業の継続を行う必要がある。		
区分	本年度予算額	【今後の取り組み】 特別な支援が必要な児童生徒の支援・継継については、校種間の連携を強化しているが、早期からの一貫した支援を実施し確実に引き継ぐ支援体制をより充実させる必要がある。国の補助事業を受け、支援事業の継続を行う必要がある。		
財源内訳	1,317	【今後の取り組み】 特別な支援が必要な児童生徒の支援・継継については、校種間の連携を強化しているが、早期からの一貫した支援を実施し確実に引き継ぐ支援体制をより充実させる必要がある。国の補助事業を受け、支援事業の継続を行う必要がある。		
国・県支出金	1,317	【今後の取り組み】 特別な支援が必要な児童生徒の支援・継継については、校種間の連携を強化しているが、早期からの一貫した支援を実施し確実に引き継ぐ支援体制をより充実させる必要がある。国の補助事業を受け、支援事業の継続を行う必要がある。		
地方債	0	【今後の取り組み】 特別な支援が必要な児童生徒の支援・継継については、校種間の連携を強化しているが、早期からの一貫した支援を実施し確実に引き継ぐ支援体制をより充実させる必要がある。国の補助事業を受け、支援事業の継続を行う必要がある。		
その他	0	【今後の取り組み】 特別な支援が必要な児童生徒の支援・継継については、校種間の連携を強化しているが、早期からの一貫した支援を実施し確実に引き継ぐ支援体制をより充実させる必要がある。国の補助事業を受け、支援事業の継続を行う必要がある。		
一般財源	2,651	【今後の取り組み】 特別な支援が必要な児童生徒の支援・継継については、校種間の連携を強化しているが、早期からの一貫した支援を実施し確実に引き継ぐ支援体制をより充実させる必要がある。国の補助事業を受け、支援事業の継続を行う必要がある。		
計	3,968	【今後の取り組み】 特別な支援が必要な児童生徒の支援・継継については、校種間の連携を強化しているが、早期からの一貫した支援を実施し確実に引き継ぐ支援体制をより充実させる必要がある。国の補助事業を受け、支援事業の継続を行う必要がある。		
行財政改革課処理欄				

教019	項目名	【中核市関連】教職員研修運営事業費		新規事業	○
予算書項目	教職員研修運営事業費		ページ	281	
年度	H30		所属名 教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	一般会計		事業の概要		
款	教育費		【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
項	教育総務費		【10次総の施策体系】1102		
目	教育振興費		【事業の経過及び背景】 平成30年度からの中核市移行に伴い、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第59条）」に基づいて、県費負担教職員の教職員研修事業が県から委譲され、本市が教職員研修を主体的に企画・実施することとなった。教職員研修は、本市の教育課題解消や教職員の資質・能力向上のために欠かせず、研修体系の構築及び内容の充実が求められている。		
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】 本市の重点課題である「学校不適應の解消・学力向上」に向けた研修を軸に、指導力・組織的な実践力の習得を目指し、教職員のキャリアステージに応じた資質・能力向上を図る。研修の企画・実施により、魅力ある学校・学級づくり、児童生徒、保護者、地域から信頼される教職員の育成、人材育成（学校リーダー）等、学校教育の充実につながることを期待している。		
前年度当初予算額	0		【事業の内容・実績】 本事業は、平成30年度からの中核市移行に伴う新規事業である。課題に応じた研修、特色ある独自の研修を中心に、これまで本市が行っていた教職員研修をさらに拡充させて実施する。 平成30年度 ①基本研修（初任者、中堅教諭等資質向上、16年目、キャリアデザイン） ②職務研修（学校経営、主任・主事等 職務に応じた） ③その他		
本年度要求額	15,457		【今後の取り組み】 本市の教育課題解決に資するため、今後さらに重点化・焦点化を図った研修が求められる。中核市として本市ならではの強みを生かした研修体系づくりを行い、より一層、教職員研修の充実を図る必要がある。		
総務部長段階査定額	15,457		その他の内訳		
市長段階査定額	15,457		分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0		
財源内訳	国・県支出金	使用料	0		
	地方債	手数料	0		
	その他	財産収入	0		
	一般財源	寄付金	0		
計	15,457	繰入金	0		
	15,457	雑収入	0		
		その他	0		
行財政改革課処理欄					

教020	項目名	学力向上推進事業費		新規事業	
予算書項目	学力向上推進事業費		ページ	281	
年度	H30		所属名 教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	一般会計		事業の概要		
款	教育費		【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
項	教育総務費		【10次総の施策体系】1102		
目	教育振興費		【事業の経過及び背景】 学力の向上は本市の大きな課題である。個々の児童・生徒の学力の分布状況や課題を分析すると、基礎・基本事項の定着が不十分な児童・生徒が増加しており、放課後学習等の支援や視覚情報を多く取り入れた授業形態の工夫が有効である。そこで、鳥取市として児童・生徒の学力保障・進路保障のために上記のような具体的な学力支援策の必要性が生じた。		
(単位:千円)			【事業の目的と効果】 基礎学力の定着と学力の向上に向けた全市的な施策を実施することにより、児童・生徒個々に「確かな学力」を身につけさせることと地域人材の発掘・育成を目的とする。 「基礎学力定着支援事業」では、地域人材を活用して取り組むことで児童生徒のみならず保護者、地域の意識の向上につなげている。また、個々の児童生徒の学力実態に応じた「ICT教育支援員」の導入により学校内のどこでも、いつでも、視覚情報を取り入れた魅力的な教材の提示が行われる。これにより、教師が機器の操作に時間を割かれることなく、どの学級でも視覚情報を多く取り入れた学習が見込まれる。		
前年度当初予算額	10,600		【事業の内容・実績】 基礎学力定着支援事業：平成28年度より「学習支援ソフト」導入		
本年度要求額	5,840		【事業の実績】 平成27年度：支援回数 2,961回 支援者延べ161名 4,442千円 平成28年度：支援回数 2,628回 支援者延べ199名 9,895千円 平成29年度：支援回数 2,800回 支援者延べ190名（見込み） 10,600千円（見込み）		
総務部長段階査定額	5,640		【今後の取り組み】 保護者や地域人材を活用した「基礎学力定着支援事業」と地域の学生等を活用した「ICT教育支援員」を両輪として、学校・保護者・地域が協働した学力向上策を進めたい。		
市長段階査定額	5,640		* その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
区分	本年度予算額	分担金	0		
財源内訳	国・県支出金	負担金	0		
	地方債	使用料	0		
	その他	手数料	0		
	一般財源	財産収入	0		
計	5,640	寄付金	0		
		繰入金	3,760		
		雑収入	0		
		その他	0		
行財政改革課処理欄					

教021	項目名	教育センター運営事業費	新規事業
予算書項目	教育センター運営事業費	ページ	281
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	教育センターは、教育に関する専門的、技術的事項の調査研究、教職員の研修等を行うとともに、不登校等の児童生徒に対する支援を行い、教育水準の向上及び児童生徒の健全な育成を図ることを目的としている。本市の不登校児童生徒の出現率は増加の傾向にあり、本市の重点課題である「学校不登校の解消」に向けて、適応指導教室の必要性は高まっており、鳥取市教職員としての資質・指導力向上をめざした研修の実施も必要である。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	23,475	教育的ニーズに応じた支援や就学指導の充実、学校不登校児童生徒への支援、「ひらがな音読支援」や「早期支援事業」等の学校支援、不登校やいじめ・子育て等に対する相談活動、教職員の指導力向上を図るための研修の企画・実施により、総合的・実践的な教育施設として、児童生徒、保護者、教職員を支援する。	
本年度要求額	24,590	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	22,744	①特別支援教育の推進 ②教育支援(学校不登校支援、発達障がい支援) ③教育相談 ④研修企画(初任者、管理職、学校司書等の職務研修及び全教職員研修、県外派遣)	
市長段階査定額	22,744	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	平成27年度 教育相談延べ968回 入級児童生徒数19名 教職員研修31回 次代を担うとっとり教職員派遣 9名 18,946千円	
国・県支出金	0	平成28年度 教育相談延べ1,001回 入級児童生徒数23名 教職員研修39回 次代を担うとっとり教職員派遣10名 18,969千円	
地方債	0	平成29年度 教育相談延べ1,000回 入級児童生徒数20名 教職員研修41回 次代を担うとっとり教職員派遣8名 24,069千円(見込み)	
その他	1,922	【今後の取り組み】	
一般財源	20,822	学校不登校や特別な支援を必要とする児童生徒については、学校教育課等と連携しながら個々の児童生徒の課題を把握し、個に応じた支援を行う必要がある。また研修企画については、本市の教育課題の解決のため、課題に応じた研修、特色ある研修が求められており、鳥取市ならではの強みを生かした研修体系づくりを行い、より一層、本センター機能の充実を図る必要がある。	
計	22,744	* その他財源の使用料は、体育館利用料。諸収入は、自動販売機電気使用料。	
行財政改革課処理欄			

教022	項目名	特別支援教育支援員配置事業費	新規事業
予算書項目	特別支援教育支援員配置事業費	ページ	281
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	近年、通常学級の中でLD、ADHD、自閉スペクトラム症等の発達障がいのある児童生徒はもとより、様々な背景などで支援を要する児童生徒が増加している。このため、教師のマンパワーだけでは十分な支援が困難となり、児童生徒が落ち着かない状況が出てきている。こうした状況を受け、平成19年4月「学校教育法等の一部を改正する法律」が施行され、障がいがある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援などを行う「特別支援教育支援員」の計画的配置ができるよう、地方財政措置がなされた。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	95,420	特別支援教育支援員を配置することによって、児童生徒一人一人の状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該当児童生徒はもとより、学級全体の精神的安定、授業や学級経営の円滑な運営を図ることができる。	
本年度要求額	96,634	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	96,615	【事業の実績】	
市長段階査定額	96,615	平成27年度: 39名 45,259千円 平成28年度: 46名 53,535千円 平成29年度: 59名 85,420千円(見込み)	
区分	本年度予算額	【今後の取り組み】	
国・県支出金	0	支援員の配置については、各学校の実態に応じた適正配置を行い、支援員の資質向上の観点から、支援員対象の研修を2回行う予定である。さらに、学級担任との連絡や学校全体で児童生徒の実態を共有するため、PC整備を行い、支援の効果を高めていきたい。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	96,615		
計	96,615		
行財政改革課処理欄			

教023	項目名	スクールソーシャルワーカー活用事業費	新規事業
予算書項目	スクールソーシャルワーカー活用事業費	ページ	281
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	子ども達を取り巻く環境の急激な変化が、いじめ、不登校、暴力行為・非行といった問題行動等にも影響を与えている。こうした児童生徒の問題行動等の背景には、児童生徒を取り巻く環境の問題が複雑に絡み合っており、特に学校だけでは解決困難なケースについては、関係機関等と連携した対応が求められている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	8,326	小中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為・非行といった問題行動等の諸問題に対しスクールソーシャルワーカーがコーディネーター役となり、教育と福祉に関する諸機関と連携しながら、子どもや保護者に対応し、効果的な支援を行うことを目的とする。	
本年度要求額	8,300	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	8,300	学校教育課に社会福祉士等の資格を持つ人材と学校教育経験者等をスクールソーシャルワーカーとして配置し、学校や関係諸機関との連絡調整や支援会議への参加、該当の児童生徒及び保護者に対するの相談や働きかけを行う。	
市長段階査定額	8,300	①関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整	
区分	本年度予算額	②学校内におけるチーム体制の支援	
国・県支出金	2,766	③保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供	
地方債	0	④教職員等への研修活動等	
その他	0	【事業の実績】	
一般財源	5,534	平成27年度：4名配置 4,817千円	
計	8,300	平成28年度：5名配置 5,240千円	
		平成29年度：6名配置 7,326千円(見込み)	
行財政改革課処理欄		【今後の取り組み】	
		学校からの相談事案に対して、福祉と教育の専門的知識や経験を生かして関係機関との連携に大きく貢献しており、大変有効であり事業の充実が必要である。また、今後補助率100%の事業となるよう要望したい。	

教024	項目名	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	新規事業
予算書項目	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	ページ	281
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	児童生徒が直接ふるさと鳥取の自然・文化や人々と十分にふれあう体験活動は、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い 志をもつ子」を育成するために大変重要であり、各学校でも地域の特色を生かした取組が行われている。		
(単位:千円)	そのような中、「鳥取市中山間地域対策強化方針」が策定されたのを契機として、佐治町の民家で農林家暮らし体験を中心に、林業体験や和紙づくり体験などの自然・文化体験を事業化し、平成23年度から小学生を対象に実施してきている。		
前年度当初予算額	11,985	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	8,811	児童が、佐治町の農山村での生活体験を通じて、豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む体験となることを期待して実施する。	
総務部長段階査定額	8,811	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	8,811	佐治町内で小学生5年生が2泊3日(4年生は1泊2日)の体験活動を行う。	
区分	本年度予算額	○農林家暮らし体験、林業体験、郷土料理づくり体験、魚のつかみどり体験、和紙づくり体験、星空観察、座禅体験、座禅体験、佐治谷話し など	
国・県支出金	2,419	【事業の実績】	
地方債	6,300	平成27年度：小学校20校 11,274千円	
その他	0	平成28年度：小学校25校 12,742千円	
一般財源	92	平成29年度：小学校24校 11,904千円(見込み)	
計	8,811	【今後の取り組み】	
行財政改革課処理欄		新市の豊かな教育資源を活用した教育実践を支援していくため、今後も計画的に実施していく。	

教025	項目名	「地域の宝」研究事業費		新規事業
予算書項目	「地域の宝」研究事業費		ページ	281
年度	H30		所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】指導係 0857-20-3357	
款	教育費		【10次総の施策体系】1102	
項	教育総務費		【事業の経過及び背景】	
目	教育振興費		平成20年度策定した鳥取市教育ビジョン「めざす子ども像」～ふるさとを思い 志をもつ子～を育成するための重要な教育活動として、児童生徒が直接ふるさと鳥取の自然や文化、人と十分にふれあう体験活動を想定してきた。	
(単位:千円)				
前年度当初予算額	832		【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	650		鳥取市教育ビジョンに掲げる6つのキーワード(「ふるさと」「規範意識」「役に立つ・思いやり・感謝・助け合い」「志」「夢・希望」「勇気・忍耐・たくましさ」)につながる価値感を涵養できると共に郷土に対する愛情や誇りを育む機会とすることができる。	
総務部長段階査定額	650		【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	650		鳥取市にゆかりのある人物を研究し、研究成果の共有や将来的なデジタル教材化・道徳教材化を図る。作成資料を編集し、平成29年度は「鳥取市の志」第2部を刊行した。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	【事業の実績】	
国・県支出金	650	分担金	0	平成27年度:134千円(5校で調査研究を実施)
地方債	0	負担金	0	平成28年度:169千円(5校で実践研究)
その他	0	使用料	0	平成29年度:832千円(見込み)
一般財源	0	手数料	0	
計	650	財産収入	0	【今後の取り組み】
		寄付金	0	小学校では平成30年度、中学校では31年度からの道徳の教科化に向けて、魅力的な子どもの心に響く教材を準備していくことが求められている中、本事業においてよりよい郷土資料が作成・活用されるよう調査研究事業を継続する必要がある。
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教026	項目名	補助教材費		新規事業	○
予算書項目	教材費等		ページ	283	所 属 名
年度	H30		教育委員会事務局 学校教育課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】学務係 0857-20-3356		
款	教育費		【10次総の施策体系】1102		
項	小学校費		【事業の経過及び背景】		
目	教育振興費		市内各小中学校における補助教材等、集金用務又は未収金等の対応で各教諭が本来従事すべき教務の妨げとなっており、公会計化することによって、より一層の教諭の事務負担を軽減することにより義務教育の充実を図る必要がある。		
(単位:千円)					
前年度当初予算額	0		【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	148,050		公会計化し、システム化することでより、学校現場の多忙化解消を図り、教職員が子どもと関わる時間を増やすことができる。		
総務部長段階査定額	148,050		【事業の内容・実績】		
市長段階査定額	148,050		指定する補助教材費の一部を公会計化する。		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	一人当たり、15,000円を上限とする。		
国・県支出金	0	分担金	0	平成30年度 9,870人 148,050千円(見込み)	
地方債	0	負担金	0	【今後の取り組み】	
その他	148,050	使用料	0	事業を継続し、学校現場の多忙化解消と、子どもと関わる時間を増やしていく必要がある。	
一般財源	0	手数料	0	* その他収入の諸収入は、補助教材費徴収金。	
計	148,050	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	148,050		
		その他	0		
行財政改革課処理欄					

教027	項目名	補助教材費	新規事業	○
予算書項目	教材費等	ページ	283	所属名
年度	H30	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-20-3356			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 市内各小中学校における補助教材等、集金用務又は未収金等の対応で各教諭が本来従事すべき教務の妨げとなっており、公会計化することによって、より一層の教諭の事務負担を軽減することにより義務教育の充実を図る必要がある。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 公会計化し、システム化することにより、学校現場の多忙化解消を図り、教職員が子どもと関わる時間を増やすことができる。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 指定する補助教材費の一部を公会計化する。 一人当たり、20,000円を上限とする。 平成30年度 4,846人 96,920千円(見込み)			
前年度当初予算額	0	【今後の取り組み】 事業を継続し、学校現場の多忙化解消と、子どもと関わる時間を増やしていく必要がある。		
本年度要求額	96,920	* その他収入の諸収入は、補助教材費徴収金。		
総務部長段階査定額	96,920	その他財源の内訳		
市長段階査定額	96,920	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	96,920	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	96,920			
一般財源	0			
計	96,920			
行財政改革課処理欄				

教028	項目名	人権教育推進費(人権教育研究推進事業)	新規事業	
予算書項目	人権教育推進費	ページ	205	所属名
年度	H30	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 本事業は、文部科学省指定人権教育研究指定校事業の再委託事業である。「人権教育の指導方法等の在り方について【第三次とりまとめ】」では、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」を人権教育の基本理念としており、この理念を基に学校における人権教育を推進している。			
目 人権教育費	【事業の目的及び効果】 人権意識を培うための学校教育の在り方について、指定校による実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 【事業の実績】 平成27年度：実施なし 平成28年度：337千円 浜坂小・津ノ井小 平成29年度：540千円(見込み) 修立小・賀露小・津ノ井小 ※文部科学省委託事業(鳥取県教育委員会への委託)として実施			
前年度当初予算額	540	【今後の取り組み】 県外講師を積極的に招聘し、学校の実態に合わせた研究を進め、その実践成果を広く市内小中学校へも公開していく。その成果は、児童生徒意識調査アンケート(4項目)を指標とする。		
本年度要求額	360			
総務部長段階査定額	900	その他財源の内訳		
市長段階査定額	900	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	900			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	900			
行財政改革課処理欄				

教029	項目名	人権教育推進費(いじめ防止教育推進事業)	新規事業
予算書項目	人権教育推進費	ページ	205
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 人権教育費	いじめ問題について、教職員・保護者・地域が連携して未然防止のための効果的な取り組みについて検討し、資料や研修を提供することによっていじめ防止教育の推進を図っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	369	教職員を対象としたいじめに強い環境づくりのための様々な手法を研修し、学級経営や人間関係づくりの実践に生かしている。平成26年度に「鳥取市Smileプロジェクト」を立ち上げ、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防止のための取組や啓発を行っている。	
本年度要求額	1,031	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	750	・「いじめ防止対策ハンドブック」を基にしたいじめ防止研修会の開催	
市長段階査定額	750	・全児童生徒・保護者に啓発リーフレットを配布し、いじめ防止への理解を図る。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
国・県支出金	0	平成27年度：鳥取市いじめ防止対策推進委員会開催	
地方債	0	いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット 583千円	
その他	0	平成28年度：鳥取市いじめ防止対策推進委員会開催	
一般財源	750	いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット 346千円	
計	750	平成29年度：鳥取市いじめ防止対策推進委員会開催	
		いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット 369千円(見込み)	
		学校人権教育推進プラン(改訂版)の作成	
行財政改革課処理欄		【今後の取り組み】	
		いじめは重大な人権侵害で社会問題となっている。平成28年度末には国、今年度7月には県の基本方針の改定がなされるなど、市町にもより充実した取り組みが求められているところである。鳥取市としても未然防止の取り組みである「いじめを許さない環境づくり」を継続して進めることが重要である。	

教030	項目名	人権教育推進費(携帯インターネット教育啓発推進事業)	新規事業
予算書項目	人権教育推進費	ページ	205
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 人権教育費	近年のスマートフォン、インターネット機能を持つゲーム機、音楽プレーヤー等の急速な普及に伴い、高い利便性を得る一方で児童生徒が長時間利用による生活習慣の乱れや不適正な利用による「ネット被害」やSNS(ソーシャルネットワークサービス)によるトラブルなど情報化に伴う新たな問題が発生している。		
(単位:千円)	また、インターネットを使いたいじめも問題となっており、平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進を図ることが示され、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、効果的に対処することができるよう啓発活動を行うことが求められている。		
前年度当初予算額	300	【事業の内容及び実績】	
本年度要求額	300	市内の各小・中学校において、児童生徒及び保護者、職員を対象に情報モラルに関する専門家による授業や講演を行う。インターネット等とのつきあい方を学ぶことで情報モラル教育を推進し、児童生徒がトラブルに巻き込まれる可能性のある行為やいじめ等につながる行為を未然に防ぐもの。	
総務部長段階査定額	300	【事業の実績】	
市長段階査定額	300	平成27年度：170千円	
区分	本年度予算額	平成28年度：230千円	
国・県支出金	0	平成29年度：300千円(見込み)	
地方債	0	【今後の取り組み】	
その他	0	児童生徒がインターネット等によるトラブルに巻き込まれる可能性のある行為やいじめ等の未然防止につなげるための事業であり、本事業の継続・充実が必要である。	
一般財源	300		
計	300		
行財政改革課処理欄			

教031	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)	新規事業																				
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	281																				
年度	H30	所属名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。																						
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、一律の負担額を控除した金額を補助する。 ②自己負担額は、1月あたり2,430円。 ③高校生から数え始めて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。 平成27年度:支給者563人 15,758千円 平成28年度:支給者556人 15,200千円 平成29年度:支給者531人 15,114千円(見込)																						
前年度当初予算額	16,691	【今後の取り組み】 引き続き、遠距離・地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し、経済的な負担を軽減する必要がある。																					
本年度要求額	16,028																						
総務部長段階査定額	16,028	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	16,028																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	16,028																						
計	16,028																						
行財政改革課処理欄																							

教032	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)	新規事業																				
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	281																				
年度	H30	所属名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。																						
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、一律の負担額を控除した金額を補助する。 ②自己負担額は、1月あたり4,860円。 ③高校生から数え始めて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。 平成27年度:支給者123人 10,469千円 平成28年度:支給者106人 9,814千円 平成29年度:支給者136人 9,089千円(見込)																						
前年度当初予算額	12,538	【今後の取り組み】 引き続き、遠距離・地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し、経済的な負担を軽減する必要がある。																					
本年度要求額	12,257																						
総務部長段階査定額	12,257	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	12,257																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	12,257																						
計	12,257																						
行財政改革課処理欄																							

教033	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)		新規 事業																				
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	281																				
年度	H30		所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376																							
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																							
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 なお、平成29年度より国の単価改定に伴い、新入学児童生徒学用品費の支給金額の単価を増額している。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施する。																							
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 要保護及び準要保護世帯の経済的負担の縮減を図る。																							
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のために必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。 平成27年度:対象者1,189人 28,804千円 平成28年度:対象者1,152人 28,315千円 平成29年度:対象者1,144人 37,754千円(見込)																							
前年度当初予算額	27,936	【今後の取り組み】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続実施する必要がある。																						
本年度要求額	32,553																							
総務部長段階査定額	32,340	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
雑収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	32,340																							
区 分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	419																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	31,921																						
	計	32,340																						
行財政改革課処理欄																								

教034	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)		新規 事業																				
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	281																				
年度	H30		所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376																							
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																							
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 なお、平成29年度より国の単価改定に伴い、新入学児童生徒学用品費の支給金額の単価を増額している。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施する。																							
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 要保護及び準要保護世帯の経済的負担の縮減を図る。																							
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のために必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。 平成27年度:対象者663人 35,422千円 平成28年度:対象者697人 37,868千円 平成29年度:対象者705人 54,397千円(見込)																							
前年度当初予算額	39,383	【今後の取り組み】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続実施する必要がある。																						
本年度要求額	47,035																							
総務部長段階査定額	46,867	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
雑収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	46,867																							
区 分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	939																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	45,928																						
	計	46,867																						
行財政改革課処理欄																								

教035	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	新規事業																				
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	281																				
年度	H30	所属名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」により特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して、経済的負担を軽減するために負担能力の程度に応じて就学に要する経費を支給している。																						
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級への就学という事情に鑑み、特別支援学級へ就学する児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。 平成27年度:対象者120人 3,149千円 平成28年度:対象者120人 2,967千円 平成29年度:対象者148人 3,643千円(見込)																						
前年度当初予算額	3,643	【今後の取り組み】 引き続き、特別支援学級へ就学している児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。																					
本年度要求額	4,562																						
総務部長段階査定額	4,562	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	4,562																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	2,281																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	2,281																					
	計	4,562																					
行財政改革課処理欄																							

教036	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	新規事業																				
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	281																				
年度	H30	所属名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」により特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するために負担能力の程度に応じて就学に要する経費を支給している。																						
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級への就学という事情に鑑み、特別支援学級へ就学する生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。 平成27年度:対象者40人 1,537千円 平成28年度:対象者52人 1,936千円 平成29年度:対象者57人 2,389千円(見込)																						
前年度当初予算額	2,389	【今後の取り組み】 引き続き、特別支援学級へ就学している生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。																					
本年度要求額	2,577																						
総務部長段階査定額	2,548	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	2,548																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	1,274																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	1,274																					
	計	2,548																					
行財政改革課処理欄																							

教037	項目名	給食配送委託費	新規 事業
予算書項目	給食配送委託費	ページ	301
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食センターと学校（給食室）との間の給食用コンテナによる配送・回収について、安定的かつ効率的な実施を図るため、専用車を有する業者に委託している。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食センターから受配校である小・中学校までの給食の配送・回収を、継続的かつ安定的に実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 学校給食センターと学校（給食室）との間を給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、専用車を有する業者に委託して実施する。 対象：第一・第二・湖東・国府学校給食センター、小中学校43校 因伯通運(株)〔債務負担行為：H30～32〕 〔随意契約（単年契約）〕県立学校配送業務 平成27年度 67,738千円 平成28年度 67,681千円 平成29年度 67,681千円(見込)		
前年度当初予算額	67,682	* その他財源の諸収入は、学校給食負担金。	
本年度要求額	69,488		
総務部長段階査定額	69,488	【事業の内容・実績】 学校給食センターと学校（給食室）との間を給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、専用車を有する業者に委託して実施する。 対象：第一・第二・湖東・国府学校給食センター、小中学校43校 因伯通運(株)〔債務負担行為：H30～32〕 〔随意契約（単年契約）〕県立学校配送業務 平成27年度 67,738千円 平成28年度 67,681千円 平成29年度 67,681千円(見込)	
市長段階査定額	69,488	* その他財源の諸収入は、学校給食負担金。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 学校給食センターと学校（給食室）との間を給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、専用車を有する業者に委託して実施する。 対象：第一・第二・湖東・国府学校給食センター、小中学校43校 因伯通運(株)〔債務負担行為：H30～32〕 〔随意契約（単年契約）〕県立学校配送業務 平成27年度 67,738千円 平成28年度 67,681千円 平成29年度 67,681千円(見込)	
財源内訳		* その他財源の諸収入は、学校給食負担金。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	5,053		
一般財源	64,435		
計	69,488		
行財政改革課処理欄			

教038	項目名	給食調理委託費	新規 事業
予算書項目	給食調理委託費	ページ	301
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 民間の経営感覚やノウハウを活かして、安心・安全な学校給食の安定的な実施を図るため、学校給食センターの調理業務の民間業者委託を進め、平成23年度には全ての学校給食センターで民間委託が完了した。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食センターの調理業務を、業者委託により、継続的かつ安定的に実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ①物資調達業務〔随意契約〕(公財)鳥取市学校給食会 ②湖東学校給食センター〔債務負担行為：H26～30〕(株)メフォス ③国府学校給食センター〔債務負担行為：H26～30〕(株)メフォス ④第二学校給食センター〔債務負担行為：H27～32〕(公財)鳥取市学校給食会 ⑤気高・鹿野・青谷学校給食センター〔債務負担行為：H27～32〕(公財)鳥取市学校給食会 ⑥第一学校給食センター〔債務負担行為：H28～32〕(公財)鳥取市学校給食会 ⑦河原学校給食センター〔債務負担行為：H28～32〕(公財)鳥取市学校給食会 ⑧国府学校給食センター県立学校調理業務追加分 〔随意契約：H26～(単年契約)〕③受託業者 平成27年度 422,071千円 平成28年度 421,298千円 平成29年度 425,288千円(見込)		
前年度当初予算額	425,288	* その他財源の諸収入は、学校給食負担金。	
本年度要求額	427,285		
総務部長段階査定額	425,596	【事業の内容・実績】 ①物資調達業務〔随意契約〕(公財)鳥取市学校給食会 ②湖東学校給食センター〔債務負担行為：H26～30〕(株)メフォス ③国府学校給食センター〔債務負担行為：H26～30〕(株)メフォス ④第二学校給食センター〔債務負担行為：H27～32〕(公財)鳥取市学校給食会 ⑤気高・鹿野・青谷学校給食センター〔債務負担行為：H27～32〕(公財)鳥取市学校給食会 ⑥第一学校給食センター〔債務負担行為：H28～32〕(公財)鳥取市学校給食会 ⑦河原学校給食センター〔債務負担行為：H28～32〕(公財)鳥取市学校給食会 ⑧国府学校給食センター県立学校調理業務追加分 〔随意契約：H26～(単年契約)〕③受託業者 平成27年度 422,071千円 平成28年度 421,298千円 平成29年度 425,288千円(見込)	
市長段階査定額	425,596	* その他財源の諸収入は、学校給食負担金。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 ①物資調達業務〔随意契約〕(公財)鳥取市学校給食会 ②湖東学校給食センター〔債務負担行為：H26～30〕(株)メフォス ③国府学校給食センター〔債務負担行為：H26～30〕(株)メフォス ④第二学校給食センター〔債務負担行為：H27～32〕(公財)鳥取市学校給食会 ⑤気高・鹿野・青谷学校給食センター〔債務負担行為：H27～32〕(公財)鳥取市学校給食会 ⑥第一学校給食センター〔債務負担行為：H28～32〕(公財)鳥取市学校給食会 ⑦河原学校給食センター〔債務負担行為：H28～32〕(公財)鳥取市学校給食会 ⑧国府学校給食センター県立学校調理業務追加分 〔随意契約：H26～(単年契約)〕③受託業者 平成27年度 422,071千円 平成28年度 421,298千円 平成29年度 425,288千円(見込)	
財源内訳		* その他財源の諸収入は、学校給食負担金。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	3,564		
一般財源	422,032		
計	425,596		
行財政改革課処理欄			

教039	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	303
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学援助制度の一部として学校給食費の一部を援助している。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 経済的な生活困窮家庭の児童の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減するものである。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70% 平成27年度：対象者1,170人 41,407千円 平成28年度：対象者1,139人 39,863千円 平成29年度：対象者1,121人 41,831千円(見込)		
前年度当初予算額	41,680	【今後の取り組み】 援助を必要とする保護者の経済的負担の軽減を図るため、継続実施する必要がある。	
本年度要求額	43,464		
総務部長段階査定額	42,350	その他財源の内訳	
市長段階査定額	42,350	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	116		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	42,234		
計	42,350		
行財政改革課処理欄			

教040	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	303
年度	H30		
所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学援助制度の一部として学校給食費の一部を援助している。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 経済的な生活困窮家庭の生徒の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減するものである。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70% 平成27年度：対象者614人 23,905千円 平成28年度：対象者656人 25,184千円 平成29年度：対象者673人 28,110千円(見込)		
前年度当初予算額	28,290	【今後の取り組み】 援助を必要とする保護者の経済的負担の軽減を図るため、継続実施する必要がある。	
本年度要求額	30,683		
総務部長段階査定額	29,110	その他財源の内訳	
市長段階査定額	29,110	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	29,110		
計	29,110		
行財政改革課処理欄			

教041	項目名	備品整備(学校給食センター)		新規 事業
予算書項目	給食センター整備費	ページ	303	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	H30			
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係0857-20-3372			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食センターの主要調理機器は、耐用年数を経過しているものが多い状況となっており、年次計画的に早急な整備が必要となっている。			
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 安全・安心な学校給食、おいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、学校給食センター及び学校備品を更新する。また、各学校給食センターの大型調理機器について、年次計画的更新を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	24,990	①学校給食センター調理機器等の更新 各学校給食センター		
本年度要求額	39,953	②学校保存食用冷凍庫の更新 2校		
総務部長段階査定額	33,534	③学校牛乳保冷庫の更新 3校		
市長段階査定額	33,534	④スチームコンベクションの導入 第一		
		⑤ポイラーの更新 第一 ほか		
区分	本年度予算額	平成27年度	39,639千円	
財源内訳		平成28年度	24,019千円	
国・県支出金	0	平成29年度	23,376千円(見込)	
地方債	28,600	【今後の取り組み】		
その他	13	学校給食センターの主要調理機器は、学校給食センター建築時に導入したものが多く、経過年数的に耐用年数を超過しているものも多く、年次計画的に整備を行っていく必要性がある。		
一般財源	4,921	* その他財源の諸収入は、学校給食負担金。		
計	33,534			
行財政改革課処理欄				

教042	項目名	学校給食未納対策費		新規 事業
予算書項目	学校給食未納対策費	ページ	303	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	H30			
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係0857-20-3372			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費の未納により、学校における徴収事務の増加や学校給食センターの食材等の支払いに影響を及ぼしてきた。平成30年4月より学校給食費の公会計化を実施することで、学校給食費の収納の適正な管理と学校の業務改善を図る。			
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 公会計化することにより、会計事務の透明性を確保し、食材等の適正な購入を行う。また、徴収事務を市に移管することで学校現場の多忙化解消を図り、徴収金システムを導入し市が一括管理することで安全性を確保する。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	2,752	理解の得られない保護者に対して、法的措置(裁判所への支払督促申立て、債権差押命令申立て等)を行い厳正な対応を実施する。		
本年度要求額	2,373	学校給食費の公会計化にあたり、徴収員を配置し、未納対策、徴収業務を実施する。		
総務部長段階査定額	2,373	【今後の取り組み】		
市長段階査定額	2,373	公平公正な学校給食の運営のために、積極的に実施していく必要がある。		
区分	本年度予算額	* その他財源の諸収入は、学校給食費(過年度分)。		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	500			
一般財源	1,873			
計	2,373			
行財政改革課処理欄				

教043	項目名	学校給食運営事業費	新規事業	○
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	303	所属名
年度	H30	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係0857-20-3372			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市の学校給食は、保護者が学校長へ給食費を納入する私会計で運営されてきたが、学校現場の多忙化解消、保護者の利便性向上、現金の取り扱いが減ることによる安全性の確保、会計処理の透明性の確保などを狙いとして30年4月から公会計化することとした。			
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 公会計化し、システム化することでより、学校現場の多忙化解消を図り教職員が子どもと関わる時間を増やすことができる。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 学校給食費を公会計化する。			
前年度当初予算額	0	【今後の取り組み】 今後も安全安心な学校給食の提供に努める。		
本年度要求額	976,636	* その他財源の諸収入は、学校給食費（現年度分）。		
総務部長段階査定額	942,809	その他財源の内訳		
市長段階査定額	942,809	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	922,821	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	922,821			
一般財源	19,988			
計	942,809			
行財政改革課処理欄				

教044	項目名	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	新規事業	
予算書項目	指定文化財等管理費	ページ	293	所属名
年度	H30	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367			
款 教育費	【10次総の施策体系】3302			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取藩主池田家墓所は、(公財)史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が事業主体となり、日常的な管理事業及び保存修理事業を実施し、いずれも「公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会運営補助金等交付要綱」に基づいて鳥取市は補助負担している。このうち、保存修理事業は、平成15年度に策定した保存整備計画に基づき、劣化の進行した個所に関する保存修理を実施中である。事業期間は、平成16年度から平成32年度までの予定。			
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 経費及び管理費の一部を補助し、文化財の保護・保存をはかる。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ◎管理事業(単県・市事業:県・市が各1/2の割合で負担) ※管理人報酬・理事会等管理費と啓発事業(①燈籠会②写真コンクール開催等) ◎保存修理事業(国庫事業:国1/2、県・市が各1/4の割合で負担) ※藩主墓の保存整備工事・設計監理・保存整備委員会(2回)・31年度の設計。			
前年度当初予算額	12,427	その他財源の内訳		
本年度要求額	11,145	分担金	0	
総務部長段階査定額	8,077	負担金	0	
市長段階査定額	8,077	使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	8,077			
計	8,077			
事業の実績	平成27年度決算額 13,396千円 平成28年度決算額 10,826千円 平成29年度決算見込額 10,920千円			
行財政改革課処理欄	【今後の取り組み】 保存修理事業は32年度に完了予定で、管理事業は今後も継続する。			

教045	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	293
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0587-20-3359		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、平成35年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでいる。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施し、地域の活性化に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	331,696	1. 復元等整備事業 擬宝珠橋復元工事・設計監理業務（債務負担・3年間・3年目）	
本年度要求額	525,643	2. 管理活用事業 (1) 史跡の保存・活用に係る環境整備（除草・説明板設置等） (2) 学術調査の実施 (3) 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 (4) 鳥取城フォーラムの教育普及事業の実施	
総務部長段階査定額	305,373	・事業の実績 平成27年度決算額 113,158千円 平成28年度決算額 273,386千円 平成29年度決算見込額 331,696千円	
市長段階査定額	305,373	* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。	
区分	本年度予算額	【その他財源の内訳】	
国・県支出金	182,168	分担金	0
地方債	107,800	負担金	0
その他	15,405	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	305,373	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	15,405
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教046	項目名	仁風閣・宝扇庵管理費	新規事業
予算書項目	仁風閣・宝扇庵管理費	ページ	293
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 仁風閣は、明治40年、当時の皇太子（後の大正天皇）の山陰行啓に際し、宿舎として建設されたものである。この建物はルネッサンス様式を基調とした木造二階建てで、昭和48年に国重要文化財に指定された。 昭和49年から51年にかけて半解体修理を行い、以後定期的に外壁塗装の塗り替えなど維持管理を行っている。 また、昭和51年11月から一般公開を行い、平成18年4月から指定管理者制度を導入している。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 重要文化財仁風閣及び宝扇庵の適正かつ、円滑な管理運営を図るとともに、仁風閣を通じて文化財愛護思想の啓蒙を図る。 指定管理者による効果的なイベント発信やJR西日本「瑞風」の立ち寄り観光などにより、知名度アップなど効果を生んでいる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	19,154	・施設管理運営 ○指定管理者（公財）鳥取市文化財団（平成28年度から5年間） ○業務の範囲 仁風閣等の利用に関する業務 施設設備の維持管理 企画展示等に関する業務	
本年度要求額	19,157	・事業の実績 平成27年度決算額 27,871千円 平成28年度決算額 19,154千円 平成29年度決算見込額 19,684千円	
総務部長段階査定額	19,157	【今後の取り組み】 当初の大規模改修から40年が経過し、耐震改修を含めた再度の大規模改修が必要であるため、計画的に実施する。	
市長段階査定額	19,157		
区分	本年度予算額	【その他財源の内訳】	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	19,157	手数料	0
計	19,157	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教047	項目名	文化財調査費	新規事業																				
予算書項目	文化財調査費	ページ	293																				
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 文化財課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367																						
款 教育費	【10次総の施策体系】3302																						
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 地下の遺構や遺物は埋蔵文化財であり、市内には約5,000箇所の埋蔵文化財包蔵地が確認されている。埋蔵文化財保護等について、文化財保護法で規定されている。																						
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。埋蔵文化財以外の文化財についても、調査・調整を行う。これにより文化財の適切な保存を図り、活用に資することができる。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施し、開発事業との調整を図る。また、東照宮別当寺院大雲院の史料について重要文化財指定を念頭に置いた調査を実施する。																						
前年度当初予算額	19,093	・事業の実績 平成27年度決算額 13,254千円 平成28年度決算額 21,508千円 平成29年度決算見込額 16,923千円																					
本年度要求額	22,507	【今後の取り組み】 大雲院史料については平成32年度まで調査を実施し報告書を刊行する。																					
総務部長段階査定額	21,706	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	21,706																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	9,180																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	12,526																						
計	21,706																						
行財政改革課処理欄																							

教048	項目名	上寺地遺跡管理事業費	新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	293
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年に国史跡に指定された。その後22年8月5日、23年9月21日、25年10月17日及び26年10月6日付で追加指定され、現在の指定面積は146,132.99平方メートルである。		
目 文化財保護費	史跡の保存活用事業推進のため、平成22年度に鳥取県と鳥取市を事務局とする青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会を設立し、史跡指定地内での田んぼアート、古代米栽培や料理講座等、様々な活動を行っている。		
(単位:千円)	史跡地内の公有地化が概ね完了し、平成30年度は基本設計を行う。		
前年度当初予算額	4,435	【事業の目的及び効果】 青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。 史跡保存活用協議会の円滑な事業運営に努める。 鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の整備を行う。	
本年度要求額	5,255	【事業の内容・実績】 水路周辺など公園区域内の除草作業を実施し、周辺の水田・住宅等に影響を及ぼさないよう、遺跡の保護と景観の保全管理を行う。 史跡保存活用協議会の管理運営事業に対して経費を半額負担する。 青谷上寺地遺跡整備に向けて、鳥取県と共同で30年度までに基本設計等を行う。	
総務部長段階査定額	5,225	・事業の実績 平成27年度決算額 2,925千円 平成28年度決算額 3,933千円 平成29年度決算見込額 4,435千円	
市長段階査定額	5,225	【今後の取り組み】 史跡内は市有地と県有地が混在しており、県と協議しながら進める。	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,225		
計	5,225		
行財政改革課処理欄			

教049	項目名	美敷水源地保存整備事業費		新規事業
予算書項目	美敷水源地保存整備事業費	ページ	293	所 属 名
年度	H30	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359 【10次総の施策体系】3302 【事業の経過及び背景】 旧美敷水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたって使用された水道施設で、かつての上水道施設のありようを伝える貴重な近代化遺産として、平成19年6月に国の重要文化財に指定された。平成20年度に「旧美敷水源地水道施設保存整備基本計画」、平成25年度に文化庁の指導を得て「保存活用計画」を策定した。これらの計画に基づき、指定文化財の修理・環境整備工事を実施しており、保存修理工事は29年度完了、環境整備工事は30年度完了し、供用開始を行う。			
款	教育費	【事業の目的及び効果】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。本文化財の活用は、地域の活性化に資するものである。		
項	社会教育費	【事業の内容・実績】 平成30年度事業 (1) 国庫補助事業としてガイダンス施設の内部展示を製作 (2) 4月に仮オープンし、10月のガイダンス施設の完成をもって式典を開催 (3) 4月以降、管理委託の実施 (4) 「全国近代化遺産活用連絡協議会」への参加		
目	文化財保護費	・事業の実績 平成27年度決算額 43,665千円 平成28年度決算額 118,774千円 平成29年度決算見込額 244,339千円		
(単位:千円)		【今後の取り組み】 整備終了後、適切な管理と活用に取り組む。		
前年度当初予算額	244,339	* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。		
本年度要求額	41,350			
総務部長段階査定額	42,090	その他財源の内訳		
市長段階査定額	42,090	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	22,842	手数料	0	
地方債	3,000	財産収入	0	
その他	16,248	寄付金	0	
一般財源	0	繰入金	16,248	
計	42,090	雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教050	項目名	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費等		新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費	ページ	295	所 属 名
年度	H30	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367 【10次総の施策体系】3302 【事業の経過及び背景】 青谷地域を中心とした歴史文化、民俗、美術等の調査研究及び展示公開施設として、あおや郷土館は平成5年8月に開館した。 また、弥生時代から古墳時代前期初頭に栄えた国史跡青谷上寺地遺跡からの貴重な出土物の展示公開施設として、平成13年8月に青谷上寺地遺跡展示館が開館した。			
款	教育費	【事業の目的及び効果】 鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及びあおや郷土館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示・体験活動等を通じて文化財愛護の啓発育成を図る。		
項	社会教育費	【事業の内容・実績】 指定管理施設 ○指定管理者：(公財)鳥取市文化財団(平成28年度から5年間) ○業務の範囲：青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館の管理運営全般 展示館等の利用に関する業務 施設・設備の維持管理 企画展示等に関する業務		
目	文化財保護費	・事業の実績 平成27年度決算額 36,078千円 平成28年度決算額 30,666千円 平成29年度決算見込額 30,913千円		
(単位:千円)		* その他財源の使用料は、駐車場使用料。		
前年度当初予算額	30,913			
本年度要求額	30,655			
総務部長段階査定額	30,732	その他財源の内訳		
市長段階査定額	30,732	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	12	
国・県支出金	4,354	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	12	寄付金	0	
一般財源	26,366	繰入金	0	
計	30,732	雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教051	項目名	歴史博物館管理費	新規事業
予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	295
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	鳥取市歴史博物館は第5次鳥取市総合計画において「生活に根差した魅力ある鳥取文化づくり」の施策として計画され、鳥取の歴史や文化の学習拠点及び情報発信拠点として、平成12年7月に開館した。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	124,841	施設の円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発育成を図る。老朽化している常設展示の更新を計画的に行う。本市の情報発信や市民の郷土愛の醸成とともに、来訪者へのガイダンス等に大きな役割を果たしている。	
本年度要求額	137,730	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	121,889	・施設管理運営	
市長段階査定額	121,889	○指定管理者：(公財)鳥取市文化財団 (平成28年度から5年間)	
区分	本年度予算額	○業務の範囲：博物館の利用に関する業務	
国・県支出金	0	施設設備の維持管理	
地方債	0	企画展示等に関する業務	
その他	54	・第2駐車場警備委託	
一般財源	121,835	・LEDスポットライト等の備品購入	
計	121,889	・特別展等委託	
		・常設展示あり方検討会を開催し、更新基本構想等を策定、具体化を検討する。	
		・事業の実績	
		平成27年度決算額 153,412千円	
		平成28年度決算額 122,911千円	
		平成29年度決算見込額 124,841千円	
行財政改革課処理欄		【今後の取り組み】	
		平成32年度の開館20周年に向け、常設展示のリニューアルを図る。	
		* その他財源の諸収入は、鳥取市歴史博物館の喫茶コーナー電気、水道実費負担金。	

教052	項目名	因幡万葉歴史館管理費	新規事業
予算書項目	因幡万葉歴史館管理費	ページ	295
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	因幡万葉歴史館は因幡の歴史と文化を学ぶことができる施設として平成6年10月、国府地域に開設された。		
(単位:千円)	【事業の効果及び目的】		
前年度当初予算額	44,626	施設の円滑な管理運営を図るとともに展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発を図る。大伴家持が国守として赴任した万葉の時代をはじめ、古代を中心に歴史文化等を体系的に調査研究する施設である。施設の魅力アップと多世代交流に資するよう因幡万葉歴史館企画運営事業を委託し、また、因幡万葉歴史館に隣接する国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理を行う。	
本年度要求額	50,992	今年度は家持生誕1300年の年であり、漫画家の里中満智子氏の原画展や講演など記念イベントも予定されている。	
総務部長段階査定額	43,837	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	43,837	①鳥取市因幡万葉歴史館の管理運営	
区分	本年度予算額	指定管理者：(公財)鳥取市文化財団 (平成28年度から5年間)	
国・県支出金	212	業務の範囲：歴史館の利用に関する業務	
地方債	0	施設・設備の維持管理	
その他	27	企画展示等に関する業務	
一般財源	43,598	②因幡万葉歴史館企画運営事業	
計	43,837	③国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理	
行財政改革課処理欄		・事業の実績	
		平成27年度決算額 46,643千円	
		平成28年度決算額 44,001千円	
		平成29年度決算見込額 44,626千円	
		* その他財源の使用料は、駐車場使用料。	

教053	項目名	文化財団運営補助金事業費	新規事業
予算書項目	文化財団運営補助金事業費	ページ	295
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市文化財団は平成12年7月の鳥取市歴史博物館開設に当たり、鳥取市の歴史資料の調査、研究、収集、保存、公開及び文化財調査等を目的に、平成12年1月18日に設立された。平成25年4月1日に公益財団法人へ移行した。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 鳥取市文化財団は市の文化財行政の一翼を担い、公益性の高い事業を行う団体であるため、事務局運営に対して補助を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市文化財団は文化財関係の専門的な業務を行う組織であり、鳥取市埋蔵文化財センターの運営のほか、鳥取市歴史博物館、鳥取市因幡万葉歴史館等の指定管理施設を管理運営している。 平成25年度からの公益法人化及び平成28年度からの指定管理者選定に伴う指定管理料の変更により、指定管理料や埋蔵文化財業務の受託では賄えない財団本部の運営費について補助を行うもの。		
前年度当初予算額	35,105	分担金	0
本年度要求額	35,042	負担金	0
総務部長段階査定額	35,042	使用料	0
市長段階査定額	35,042	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	雑収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	35,042		
計	35,042		
行財政改革課処理欄			

教054	項目名	歴史文化基本構想策定事業費	新規事業	○
予算書項目	歴史文化基本構想策定事業費	ページ	295	所 属 名
年度	H30	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367			
款 教育費	【10次総の施策体系】3302			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成20年度に施行された「歴史まちづくり法」の基本的な方針において「歴史的風致維持向上計画」策定の条件として定められているほか、地域の文化財の総合的な把握と保存活用のために文化庁が策定を推奨している。文化庁の補助事業採択や日本遺産認定等においてその策定が必須となっている。			
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 歴史文化基本構想を策定し、文化財に関する保存・活用のマスタープランとすることで効率的・効果的な文化財保護と文化財を活かした地域づくりに資する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 市内全域にわたり文化財等調査を行い、最終的に歴史文化基本構想をまとめる。 平成27年度決算額 0千円 平成28年度決算額 0千円 平成29年度決算見込額 0千円			
前年度当初予算額	0	分担金	0	【今後の取り組み】 31～32年度に文化財等調査を行い、32年度に歴史文化基本構想を完成させる。
本年度要求額	9,571	負担金	0	
総務部長段階査定額	8,904	使用料	0	
市長段階査定額	8,904	手数料	0	
区分	本年度予算額	財産収入	0	
財源内訳		寄付金	0	
国・県支出金	5,700	繰入金	0	
地方債	0	雑収入	0	
その他	0	その他	0	
一般財源	3,204			
計	8,904			
行財政改革課処理欄				

教055	項目名	ガイナレ鳥取力向上事業費		新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	175	所属名
年度	H30	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371			
款 総務費	【10次総の施策体系】1103			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 ガイナレ鳥取がJリーグに昇格し、本市では「ガイナレ効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナレ鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年3月にガイナレ鳥取を活かした鳥取力向上戦略方針を策定し、4月にはガイナレ鳥取と包括連携協定を締結した。 平成26年からJ3での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである鳥取市をPRし、交流人口の増加に努めている。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 ホームゲームでの観客満足度を最大限に高めるよう、観光、交通、地域振興等の活性化施策を調査・検討し、地域経済により大きな波及効果と雇用創出をもたらす。また、アウェイゲームでは、鳥取市をPRし、交流人口の増加を目指す。			
(単位:千円)	【事業の内容及び実績】 ○観光・経済活性化対策 ○ホームゲーム時の総合的な交通対策 ○情報提供の充実			
前年度当初予算額	4,512	平成27年度 平成28年度 平成29年度 平均観客動員数 1,932名 1,898名 1,559名		
本年度要求額	4,698	* その他財源の諸収入は、バードスタジアムネーミングライツ料。		
総務部長段階査定額	4,378	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	4,378	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	1,620	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	1,620			
一般財源	2,758			
計	4,378			
行財政改革課処理欄				

教056	項目名	生涯学習推進事業費		新規事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	289	所属名
年度	H30	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362			
款 教育費	【10次総の施策体系】1101			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 社会教育総務費	(1) 鳥取市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成27年度に第3次子どもの読書活動推進計画(計画期間:平成32年度まで)を策定し、読書活動の進捗状況を検証しながら推進していく。 (2) 地域性を生かした各種事業を開催し、地域に根付いた生涯学習活動を行っていく。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	3,032	(1) 生涯学習・スポーツ課が所管する「第3次鳥取市子どもの読書活動推進計画」の推進。なお、鳥取市子どもの読書活動推進委員会を開催し、御意見を聞きながら、効果的に計画を推進していく。		
本年度要求額	5,354	(2) 地域性を生かした各種事業を開催し、地域に根付いた生涯学習活動を推進する。		
総務部長段階査定額	2,358	【事業の内容・実績】		
市長段階査定額	2,358	(1) 鳥取市子どもの読書活動推進委員会		
		①委員 14人		
		②任期 2年(平成29年7月1日~平成31年6月30日)		
		③会議開催回数 委員会年3回(見込み)		
		④会議開催実績 平成27年度 年3回、平成28年度 年3回、平成29年度 年3回(見込)		
		(2) 生涯学習事業開催費等		
		【国府】高齢者講座(万葉学校)他5事業		
		【福部】図書推進事業 他3事業		
		【河原】みたき大学 他9事業		
		【用瀬】みすみ大学 他7事業		
		【佐治】ふるさとの歴史講座講師謝金 他3事業		
		【気高】歴史講座 他2事業		
		【鹿野】図書イベント 他1事業		
		【青谷】図書室おはなし会 他5事業		
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,358			
計	2,358			
行財政改革課処理欄				

教057	項目名	高齢者生きがい促進総合事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習講座推進事業費	ページ	289
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育総務費	尚徳大学は昭和48年に高齢者教室として発足後、昭和50年に現在の名称に変更され、現在まで継続して開講されてきている。市民大学は幅広い年代の市民が生涯学習を受けることができる機会とするため開講されてきている。高齢者人材活用事業は、培ってこられた技術・知識を地域に還元していただき、生きがいを見出していただくために実施されてきている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	6,923	(1) 尚徳大学	
本年度要求額	6,759	鳥取市在住の概ね60歳以上の人を対象とし、8つの専門コース及び合同学習(コース共通)で学習を行っている。平成29年度より、尚徳大学ならびに市民大学は、一般財団法人鳥取市教育福祉振興会に事業委託し、実施する。	
総務部長段階査定額	6,759	(2) 市民大学	
市長段階査定額	6,759	鳥取市内に在住もしくは在勤の人を対象とし、前期・後期ともに異なる3つのテーマの講座を開講している。	
区分	本年度予算額	(3) 人材活用事業	
国・県支出金	0	優れた知識、技能を有する地域人材を募り、講師あるいは助言者として、各地域で開催される講演会等に参加・派遣を行う。	
地方債	0	【事業の内容・実績】	
その他	0	(1) 尚徳大学 (講座開催回数 126回)	
一般財源	6,759	平成27年度 平成28年度 平成29年度	
計	6,759	・延べ出席者数 6,819人 6,794人 6,236人	
行財政改革課処理欄		(2) 市民大学 (講座開催回数 30回)	
		平成27年度 平成28年度 平成29年度	
		・延べ出席者数 957人 693人 850人(見込)	
		(3) 高齢者人材活用事業(登録者数:37人)	
		平成27年度 平成28年度 平成29年度	
		・講演会等延べ参加者数 422人 583人 765人(見込)	

教058	項目名	青年団体育成費補助金	新規事業
予算書項目	青少年育成費	ページ	291
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育活動費	青少年健全育成を推進する上で、青少年育成鳥取市民会議の役割は大きく、青少年育成鳥取市民会議は、青少年育成鳥取県民会議と連携をしながら運動を展開している。平成29年度より、青年団体に係る補助金を統合し、市民会議を主体とした育成助成事業として、市民全体で青少年の健全育成に取り組む機運を醸成している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,885	子どもたちを対象とする体験事業等とおして、地域への誇りと連帯感を深めるとともに、ふるさとを発展させるために主役となり活躍する人づくりを進める。	
本年度要求額	1,855	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,855	○青少年育成鳥取市民会議補助	
市長段階査定額	1,855	・各地区協議会助成	
区分	本年度予算額	・青年大会派遣助成	
国・県支出金	0	・青年団体育成助成	
地方債	0	青年団体へ運営費を助成するもの。	
その他	1,855	・青年のイベント助成	
一般財源	0	主に小中学生を対象とした事業を実施する青年団体への活動費の4分の3を上限として助成するもの。	
計	1,855	○青少年伝統芸能等継承活動支援事業補助	
行財政改革課処理欄		平成27年度 平成28年度 平成29年度(見込み)	
		各地区協議会助成 38地区 38地区 39地区	
		青年大会派遣助成 なし なし なし	
		青年団体助成(育成補助) 3団体 2団体 2団体	
		(青年のイベント) 1団体 なし なし	
		* その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	

教059	項目名	子育て講座開設費	新規事業
予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	291
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】1101	
目	社会教育活動費	【事業の経過及び背景】 家庭において親が子に施す教育は、子どもたちの健やかな育ちに必要不可欠であり、より多くの保護者に行き届く家庭における教育の大切さを親に意識づけする機会が必要である。そのため、国の補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業」を受けて家庭教育支援事業を実施する。（補助率：国1/3 市2/3）	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 家庭教育に関する学習機会を提供することにより、家庭の教育力の向上を図る。	
前年度当初予算額	2,390	【事業の内容・実績】 市内の小学校・幼稚園等での「子育て・親育ち講座」を家庭教育支援チームが企画・調整し開設する。 (1) 新小学1年生（入学前）のための子育て講座（就学時検診等を活用した子育て親育ち講座） (2) 幼児期の子育て親育ち講座 (講座内容) 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げて、保護者の家庭での教育力向上を図る。	
本年度要求額	2,390	27年度 幼児期講座 6回、小学校入学前講座 44回 28年度 幼児期講座 8回、小学校入学前講座 44回 29年度 幼児期講座 7回、小学校入学前講座 44回（見込み）	
総務部長段階査定額	2,390	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	2,390	市内の小学校・幼稚園等での「子育て・親育ち講座」を家庭教育支援チームが企画・調整し開設する。	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	793	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,597	寄付金	0
計	2,390	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教060	項目名	ものづくり道場推進事業費	新規事業
予算書項目	ものづくり道場推進事業費	ページ	291
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】1101	
目	社会教育活動費	【事業の経過及び背景】 平成20年度に鳥取大学が中心となり、鳥取県をはじめ連携自治体や参加機関とともに『ものづくり協力会議』を設立。本市はこの運営を支援するため、平成23年度より負担金を支出している。 また、子どもから専門家までの個人が、自由なものづくりの可能性を広げる実験工房として、平成26年5月、文化センター内に『ファブラボとっとり』が設置された。 今後、機器の小型化や低価格化等により、ものづくりがより身近になり、製造業においても製造プロセスの改革・コスト削減が進むことが予想され、『ファブラボとっとり』に対するニーズが高まり、利用いただくことで経済的な波及効果も期待されている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 ものづくり協力会議が運営する『ものづくり道場』では、子どもたちにもものづくりに触れる場の創出、ものづくり指導者の養成等を行っており、この活動を支援することにより青少年の健全育成、空洞化が叫ばれている製造業への就職を希望する者の育成等に資することを目的とする。 また、『ファブラボとっとり』の運営を支援することで、“ファブ社会”で対応できる人材育成とともに、新しいイノベーションの発現、経済の活性化を目指す。	
前年度当初予算額	4,190	【事業の内容・実績】 ・市内の小・中学生を対象に『ものづくり出前講座』を実施。 ・手づくりまつり補助金等による『ものづくり道場』活動の支援。 ・『ファブラボとっとり』の管理運営を一財）鳥取市教育福祉振興会へ委託。 鳥取ものづくり道場運営負担金 ファブラボとっとり運営委託料	
本年度要求額	4,453	27年度 28年度 29年度 401千円 401千円 401千円 なし 3,626千円 3,789千円(予定)	
総務部長段階査定額	4,428	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	4,428	市内の小・中学生を対象に『ものづくり出前講座』を実施。	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	4,428	寄付金	0
計	4,428	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教061	項目名	地区公民館事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	295
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 公民館費	鳥取市公民館連合会を委託先として、全62地区公民館では生涯学習事業を4つの分類で展開している。各地区の実情に応じ、各地区公民館の裁量により各分類の事業を計画・実施している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	21,022	地域の人が集い、学び、交流する活動を充実させ、個人の能力向上を図る。また、人と人の関わりの中で地域の連携を強化し、絆を深めることで、地域の教育力を高める。	
本年度要求額	38,624	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	30,389	(1) 鳥取市公民館連合会に、4つの事業を柱とする生涯学習事業の実施委託 20,860千円	
市長段階査定額	30,389	①子どもと大人のふれあい事業	
区分	本年度予算額	平成27年度 平成28年度 平成29年度(見込み)	
国・県支出金	0	事業開催数(延) 819件 816件 817件	
地方債	0	参加人数(延) 38,454人 39,204人 38,829人	
その他	0	②特色ある公民館活動事業	
一般財源	30,389	事業開催数(延) 470件 484件 477件	
計	30,389	参加人数(延) 22,803人 20,500人 21,650人	
その他財源の内訳		③地域の仲間作り事業	
分担金	0	事業開催数(延) 706件 649件 677件	
負担金	0	参加人数(延) 19,447人 19,302人 19,374人	
使用料	0	④人権啓発推進事業	
手数料	0	事業開催数(延) 201件 176件 188件	
財産収入	0	参加人数(延) 6,230人 6,077人 6,153人	
寄付金	0	(2) マイクロバス等の借上 8,894千円	
繰入金	0		
雑収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

教062	項目名	サイクリングターミナル運営管理費等	新規事業
予算書項目	サイクリングターミナル運営管理費等	ページ	299
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362、施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育施設管理費	昭和53年4月1日に青少年の健全な育成と福祉の増進に寄与するため開設された。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	12,322	青少年の宿泊研修施設であるサイクリングターミナル「砂丘の家」の施設運営管理(一般客の受入可)を行っている。	
本年度要求額	14,021	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	13,841	(宿泊者数)	
市長段階査定額	13,841	平成27年度 平成28年度 平成29年度	
区分	本年度予算額	一般利用 1,005人 1,037人 1,016人(見込み)	
国・県支出金	0	学校利用 526人 575人 662人(見込み)	
地方債	0	団体利用 2,951人 3,052人 2,772人(見込み)	
その他	10,074	合計 4,482人 4,664人 4,450人(見込み)	
一般財源	3,767	* その他財源の使用料は、施設使用料。	
計	13,841	* その他財源の雑収入は、自動販売機電気代等。	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	10,034		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
雑収入	40		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

教063	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	299
年度	H30	所属名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業経過及び背景】 平成6年に開園した、さじアストロパークの充実を図るため、アストロパーク3大祭り（星、月、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新する事により、多くの来館者に来ていただく。日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金を交付する。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 佐治地域の基幹施設として活用を推進し地域活性化を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	3,000	アストロパーク3大祭り等（星、月、雪） 790千円	
本年度要求額	3,000	プラネタリウム独自開発番組制作 2,160千円	
総務部長段階査定額	3,000	日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付 50千円	
市長段階査定額	3,000	平成27年度 3,050千円	
		平成28年度 3,000千円	
		平成29年度 3,000千円	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	3,000	財産収入	0
計	3,000	寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教064	項目名	さじアストロパーク運営管理費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク運営管理費	ページ	299
年度	H30	所属名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362、施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ二万人の来館者がある。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 鳥取市の生涯学習の拠点であり、天文教育や理科教育を担うとともに、県外からの多数の来館者により地域の振興に寄与することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	39,690	入館者数実績	
本年度要求額	39,518	平成27年度	平成28年度
総務部長段階査定額	36,487	24,476人	23,208人
市長段階査定額	36,487	平成29年度	25,000人（見込）
		平成27年度	平成28年度
		6,675人	6,947人
		平成29年度	7,000人（見込）
区分	本年度予算額	* その他財源の使用料は、施設使用料。	
財源内訳		* その他財源の諸収入は、自動販売機電気代等。	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	8,600	負担金	0
その他	11,302	使用料	10,611
一般財源	16,585	手数料	0
計	36,487	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	691
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教065	項目名	市民総スポーツ運動費	新規事業
予算書項目	市民総スポーツ運動費	ページ	303
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	本市スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。		
(単位:千円)	より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう「鳥取市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」の規定に従い学校体育施設を開放する。		
前年度当初予算額	12,369	また、高齢者や障がい者へのスポーツ活動の機会の提供（「する」スポーツ）や（「みる」スポーツ）の機会の提供に努める。	
本年度要求額	13,132	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	12,502	学校体育施設を地域に開放することにより、市民がスポーツ活動をすることができる。高齢者のスポーツ活動の機会提供により、健康の維持・増進を図るとともに、障がい者スポーツへの理解・関心を高め、障がい者スポーツの普及・促進を図る。	
市長段階査定額	12,502	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	学校体育施設（体育館・校庭）の開放を行い、地域を始めとする市民の利便を図っている。学校体育施設の開放事業は、各校区に管理指導員を置き、指導・管理・報告を行っている。	
国・県支出金	0	小学校体育連盟陸上大会及び市民体育祭各競技へパラリンピアンを派遣し、障がい者スポーツの「みる」機会を提供する。	
地方債	0	平成27年度 11,708千円	
その他	0	平成28年度 11,708千円	
一般財源	12,502	平成29年度 12,369千円（見込み）	
計	12,502	行財政改革課処理欄	

教066	項目名	市民体育祭開催費	新規事業
予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	303
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6ヶ月間に渡って44の小学校区ごとに19種目（平成30年度からは20種目の予定）の競技を行っている。		
(単位:千円)	各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに延べ約25,000人の市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。		
前年度当初予算額	3,475	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	2,116	鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場となっている。	
総務部長段階査定額	2,116	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	2,116	競技運営を各種目協会に委託し実施。	
区分	本年度予算額	経費内訳・・・大会運営委託料、競技用品、表彰関係品、その他	
国・県支出金	0	平成27年度 1,980千円	
地方債	0	平成28年度 2,087千円	
その他	0	平成29年度 3,475千円（見込み）	
一般財源	2,116	行財政改革課処理欄	
計	2,116		

教067	項目名	鳥取マラソン開催費	新規事業
予算書項目	鳥取マラソン開催費	ページ	305
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 平成18年度まで開催されていた湖山池ハーフマラソンを廃止し、制限時間の大幅延長かつ湖山池周辺を走るフルマラソンとしたことにより、全国各地のランニング愛好者に向けた魅力あるマラソン大会にグレードアップした。また、平成25年度にはマラソンコースを一新し、市街地や観光名所を巡ることにより鳥取をPRできるコースとなっている。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 マラソンを核として「鳥取市」を全国にPRする。また、実行委員会事務局を新日本海新聞社に置き、民間の機動力とノウハウ、広告宣伝力を生かす運営形態とする。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 内容 フルマラソン(42.195km) (鳥取砂丘山陰海岸・因幡万葉の里マラソンコース、制限時間6時間) 主催 鳥取マラソン実行委員会 (鳥取市、鳥取県、日本海新聞社、鳥取陸上競技協会の四者で構成)		
前年度当初予算額	7,500	実施日	平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成28年3月13日 平成29年3月12日 平成30年3月11日
本年度要求額	7,500	参加人数	3,691人 4,068人 4,200人(募集人数)
総務部長段階査定額	7,500	総事業費	60,416千円 64,141千円 64,000千円(見込み)
市長段階査定額	7,500	負担金額	7,500千円 7,500千円 7,500千円(見込み)
区分	本年度予算額	【事業の経費の内訳】	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	7,500	手数料	0
計	7,500	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教068	項目名	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	新規事業
予算書項目	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	305
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 平成22年度よりスポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に「夢の教室」を実施している。平成26年度からは中学2年生も対象に加えた。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 夢を持つことの大切さ、仲間と協力することの大切さを、実技と講義を通じて子どもたちに伝える。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 「夢先生」1名、アシスタント1名、サポートスタッフ1名で実施。 授業は正規の授業2コマ(45分授業の2時限)で実施。 授業前半:「ゲームの時間」 授業後半:「トークの時間」 委託先:日本サッカー協会		
前年度当初予算額	3,400	実績	平成27年度 平成28年度 平成29年度 1,700千円 3,400千円 3,400千円
本年度要求額	3,510	小学校	7校10クラス 10校17クラス 13校21クラス
総務部長段階査定額	3,510	中学校	- 4校5クラス 1校1クラス
市長段階査定額	3,510	計	7校10クラス 14校22クラス 14校22クラス
区分	本年度予算額	* その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	3,510	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	3,510	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	3,510
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教069	項目名	キャンプ地誘致推進事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	305
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	2020東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致に向けて機動的に活動するため、県・市・関係競技団体・体育協会などで構成する誘致推進委員会に参画するとともに、会場地としてキャンプ等を受け入れるための実施委員会を組織し、キャンプ等を円滑に実施する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	700	キャンプ・合宿等の受け入れ及び全国規模のスポーツ大会を誘致し開催することで、東京オリンピック・パラリンピックでのキャンプ等誘致に道筋を付ける。	
本年度要求額	11,167	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	18,204	平成30年度	
市長段階査定額	18,204	(1)ワールドカデットチャレンジ大会2018(平成30年10月27日～31日)	
区分	本年度予算額	(2)第39回全日本マスターズ陸上競技選手権大会(平成30年9月22日～24日)	
国・県支出金	1,575	平成29年度	
地方債	0	(1)卓球全日本ホープスナショナルチーム強化合宿(平成29年6月19日～23日)	
その他	0	(2)第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会(平成29年7月29日～30日)	
一般財源	16,629	(3)第39回全日本マスターズ陸上競技選手権大会鳥取県実行委員会の設立	
計	18,204	(4)ワールドカデットチャレンジ大会2018実行委員会の設立	
行財政改革課処理欄		平成28年度	
		(1)卓球全日本ホープスナショナルチーム強化合宿(平成28年6月6日～10日)	
		(2)2016中国・四国障害者陸上競技大会(平成28年4月16日～17日)	
		(3)第27回日本パラ陸上競技選手権大会(平成28年4月30日～5月1日)	
		(4)U-16インターナショナルリーグ2016 Presented by JFA(平成28年6月22日～26日)	
		(5)日本女子サッカー(なでしこ)リーグ公式戦(平成28年10月9日)	

教070	項目名	市民体育館等再整備事業費	新規事業
予算書項目	体育施設再整備事業費	ページ	305
年度	H30	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育施設費	市民体育館は、老朽化による大規模改修が大きな課題となっていたことに併せて、平成22年に実施した耐震診断により耐震補強を要する施設であることが判明し、平成26年度に「市民体育館等の再整備に係る基礎調査業務」を実施し、平成27年度より、外部有識者による「市民体育館等あり方検討委員会」を設置し、市民体育館等の今後の施設のあり方検討や、再整備についての検討を行っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	481	施設のあり方検討の結果により、耐震化、老朽化に伴う施設改修等を行い、安心・安全な施設環境を整え市民の体育振興と健康増進に寄与する。	
本年度要求額	18,989	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	18,677	平成30年度	
市長段階査定額	18,677	・再整備実施方針及び要求水準書を作成のうえ、事業者募集を行う。	
区分	本年度予算額	平成29年度 10,183千円(見込み)	
国・県支出金	0	・市民政策コメントにより意見募集を行い市民体育館再整備基本構想策定	
地方債	0	・民間活力導入可能性調査、基本計画作成支援業務委託により市民体育館再整備基本計画(案)策定	
その他	0	平成28年度 590千円	
一般財源	18,677	・市民体育館等あり方検討委員会より市民体育館再整備の方針に係る提言書の提出を受け、市民体育館再整備基本構想(案)策定	
計	18,677	平成27年度 291千円	
行財政改革課処理欄		・外部有識者による市民体育館等あり方検討委員会設置、検討開始	

教071	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	297
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 中央図書館
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 市民図書館費	(1) 子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） (2) 文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） (3) 鳥取市図書館振興計画（平成28年3月策定） (4) 鳥取市子どもの読書活動推進計画（27年度に第3次計画策定）		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	706	幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。	
本年度要求額	816	【事業の内容・実績（3年間）】	
総務部長段階査定額	813	読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。	
市長段階査定額	813	(1) 各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施 (2) 絵本の読み聞かせ等ボランティア養成講座を実施 (3) 保健センターが行なうブックスタート事業に協力 (4) 一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施	
区分	本年度予算額	27年度：1,274千円（読書通帳の作成と活用事業）	
財源内訳		28年度：751千円	
国・県支出金	0	29年度：706千円	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	813		
計	813		
行財政改革課処理欄			

教072	項目名	図書購入費	新規事業
予算書項目	図書購入費	ページ	297
年度	H30	所属名	教育委員会事務局 中央図書館
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 市民図書館費	(1) 全国的な読書環境の整備充実への取組み（読書環境の整備充実を求めている） ①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） ②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） (2) 図書整備 ①平成18年度電算システム統合、24年度システム更新 蔵書を一元化 ②図書館、合併地域図書室の図書整備も一元化（整備予算の一元化） ③全館で年間約19,000冊整備 (3) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）の施行 聴覚・視覚に障がいを持つ人へのサービス向上のため、視聴覚資料の充実。 (4) 雑誌スポンサー制度の運用（H25.12月～） (5) 連携中枢都市圏域の連携事業として、図書館の相互利用を行う。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	36,005	中核市として、圏域の図書館と連携をとりながら、住民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、資料の収集、整理、保存を行う。	
本年度要求額	36,000	(1) 図書の整備は、年間の新規整備冊数（新鮮度）が重要であり、新鮮で魅力のある資料の提供を行うことで、読書活動の推進を図る。 (2) 中央図書館を中心として、地域図書館や図書室を身近な拠点とした搬送のネットワークシステムが確立していることにより、図書の利用が拡大。 (3) 資料等の提供により、ひとづくり、まちづくりに貢献。 (4) 子育て世代、障がい者、高齢者サービスの強化	
総務部長段階査定額	36,000	【事業の内容・実績（過去3年）】	
市長段階査定額	36,000	平成27年度：36,170千円 19,362冊購入（雑誌除く）	
区分	本年度予算額	平成28年度：36,224千円 18,941冊購入（〃）	
財源内訳		平成29年度：36,005千円 19,000冊購入予定	
国・県支出金	0	* その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
地方債	0		
その他	19,826		
一般財源	16,174		
計	36,000		
行財政改革課処理欄			

教073	項目名	コンビニ取次サービスモデル事業費	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	事務費等	ページ	297
-------	------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 中央図書館
-----	-------------------

年度	H30
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】

(1) 移動図書館車（こだま号）の耐用年数到来（30年度）における更新の検討。
（図書室のあり方を踏まえた上で、移動図書館車の更新等検討。）

(2) 新たな図書館のサービス拠点の開拓。

(3) 以前、湖山地域からは図書館整備の要望があり、懸案事項の一つだった。

【事業の目的及び効果】

(1) 多様化するライフスタイルに対応し、図書館機能を補完するサービスの一つ。時間的に制約のある人、子育てや高齢のため図書館に行きづらい人でも24時間いつでも受取、返却ができる利便性の高いサービス。

(2) 図書館整備が地区要望で上がっていた人口集中地区（湖山・末恒）のサービス拠点の増加策

【事業の内容・実績（過去3年）】

湖山地域のコンビニ（1カ所）で、図書館資料の取次を行う。
搬送は週2回（月・木曜日）（搬送手段：移動図書館車の巡回途上、搬送便を活用）

28年度	157千円	264件（24件/月）	586冊（53冊/月）	53人
29年度	130千円	576件（64件/月）	1,752冊（146冊/月）	100人

* 28年度は5月からサービス実施、29年度は見込（12月末の月平均で年間分を積算）

(単位:千円)

前年度当初予算額	130
----------	-----

本年度要求額	157
--------	-----

総務部長段階査定額	157
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

市長段階査定額	157
---------	-----

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	157
計	157

行財政改革課処理欄